



2025 年 8 月 20 日

各 位

会 社 名 ダイナミックマッププラットフォーム株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 吉 村 修 一
(コード番号：336A 東証グロース市場)
問 合 せ 先 執 行 役 員 山 田 浩 司
(TEL. 03-6459-3445)

2026 年 3 月期 第 1 四半期 決算説明資料の追加について

当社は、2025 年 8 月 8 日に「2026 年 3 月期第 1 四半期決算説明資料」の開示を行いました。本日開催の決算説明会にて一部内容を追加いたします。つきましては、本日付にて追加内容を含む決算説明資料を添付にて開示いたします。

記

1. 追加の内容

「2026 年 3 月期第 1 四半期決算説明資料」19 ページに、「北米における高精度 3 次元地図データ整備距離の拡大」を追加しております。

また、上記の資料追加を受けて、「2026 年 3 月期第 1 四半期決算説明資料」5 ページ及び 8 ページの北米における当社データカバレッジ数値を、1,200,000km から 1,500,000km に更新しております。

以 上



2026年3月期 第1四半期 決算説明資料（更新版）

ダイナミックマッププラットフォーム株式会社

2025年8月20日更新

東証GRT

336A

- 01 会社・事業概要
- 02 技術・研究開発への取り組み
- 03 2026年3月期 第1四半期実績及び通期業績見通し
- 04 パイプラインアップデート
- 05 Appendix

01

会社・事業概要



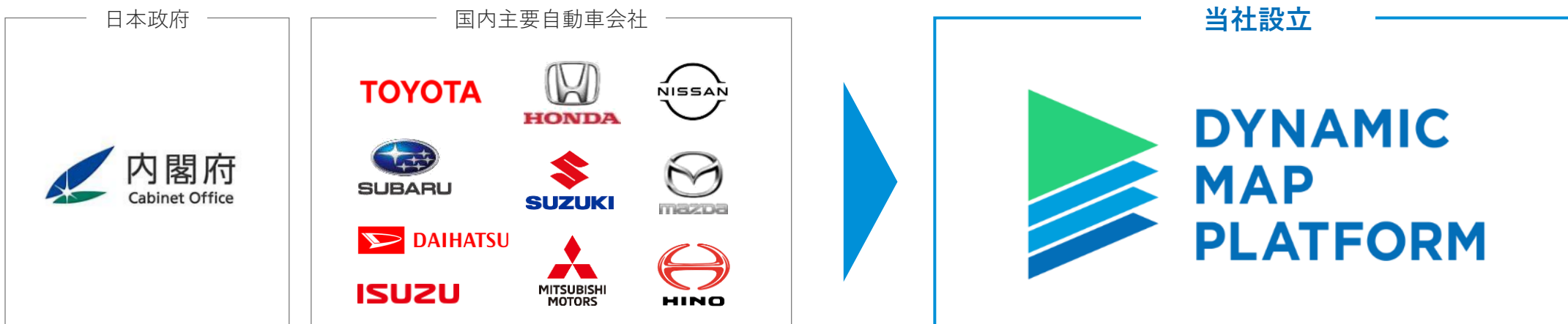
会社概要

会社名	ダイナミックマッププラットフォーム株式会社（証券コード: 336A）
設立	2016年6月13日
本社所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目12番4号
拠点	日本、米国、ドイツ、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、韓国
従業員数	224名（2025年3月31日時点）
事業内容	● 自動運転・先進運転支援システム等に利用される高精度3次元地図データ（HDマップ）の生成・販売 ● HDマップ関連技術を用いた（自動運転以外の）多用途での高精度位置情報・ソリューションの提供

設立経緯

日本政府主導により、国内主要自動車会社等が出資し、当社が設立

その後、General Motors Companyの投資先であった在米国HDマップ企業を完全買収し、グローバルに事業展開



数字でみるダイナミックマッププラットフォーム

グローバルにビジネス展開し高い売上成長率で事業拡大

74億円

連結売上高

2025年3月期

26カ国

進出国数⁽³⁾

北米、欧州、日本
韓国、中東

64%

海外売上高比率

2025年3月期

52%

連結売上高
年平均成長率

2025年3月期まで5年間

37%

自動運転/先進運転支援
システム市場年平均成長率⁽¹⁾

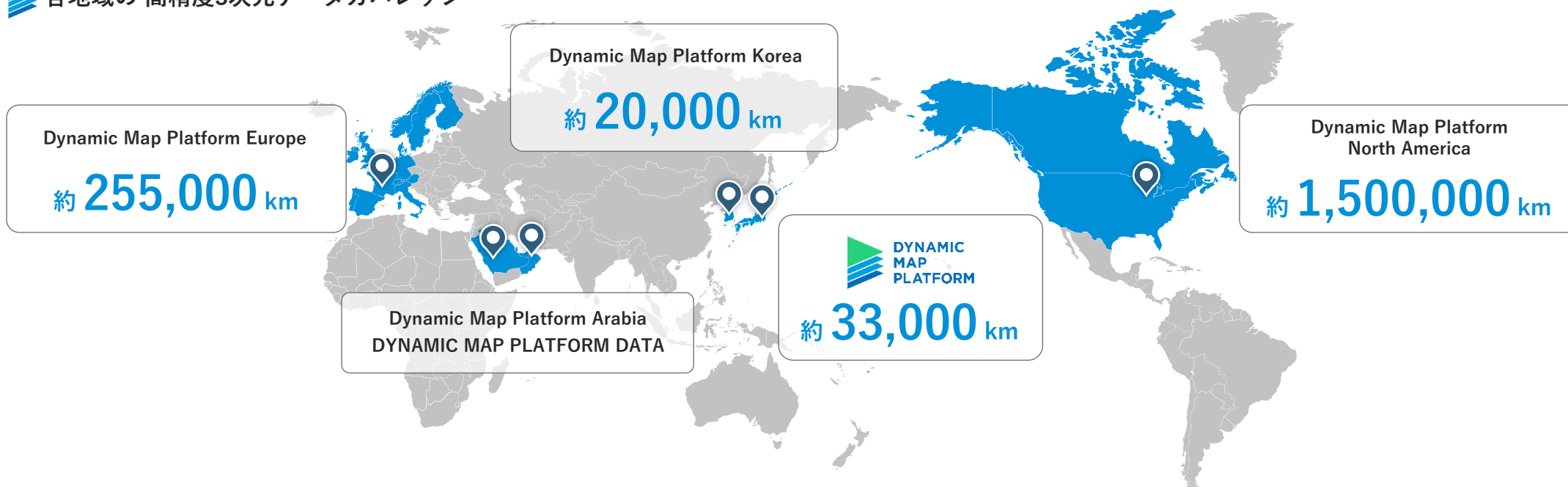
2022実績-2030予想

1.6兆円

デジタルマップ
市場規模⁽²⁾

2023実績

 各地域の 高精度3次元データカバレッジ⁽⁴⁾



出所：(1)「IHS Markit "Autonomous Vehicle Sales Forecast 2023"」を基に当社作成 (2)「Markets and Markets "Digital Map Market Global Forecast to 2029"」を基に当社作成。為替レートは150円/ドルで計算 (3)(4) 2025年8月時点

Global Deep-tech

ダイナミックマップという高精度な位置情報基盤をグローバルに構築するディープテック型のスタートアップ

High Growth

日系大手自動車メーカー10社やGeneral Motors Company / 日本国政府等の優良な顧客基盤を持ち高い売上成長性を実現可能

High Competitiveness

競合比でも圧倒的な高精度3次元データを保有しており世界初の自動運転レベル2+・レベル3の実現に寄与してきた高い技術力を有している競争優位性

High Profitability

ビジネスモデルについてはプロジェクト型ビジネスとライセンス型ビジネスの2本柱
プロジェクト型ビジネスを通じてデータ基盤が整っており、以降は高い利益率が期待できる
ライセンス型ビジネスによって高収益体質の実現を目指す

Modeling The Earth

高精度3次元データプラットフォームとして様々な情報を集約
分析・制御・予測が可能な世界を実現し、社会課題解決に資する
イノベーションを実現



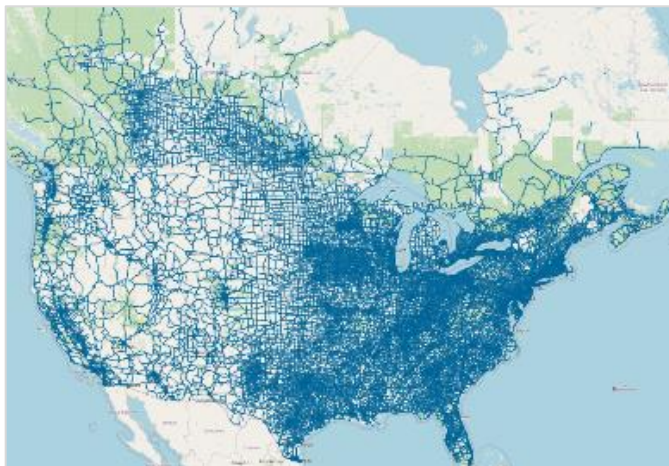
高精度3次元データをグローバルに構築（180万kmのデータを整備済）

先行投資の成果として、大手自動車メーカーの要求を充足し、かつ圧倒的なカバレッジを有するデータをグローバルに構築
整備済の180万kmに及ぶデータは自動運転/先進運転支援システム向け利用にとどまらず、世界各国における産業のデジタル化、
社会課題解決に貢献する大きなポテンシャルを有する

北米における当社データカバレッジ

1,500,000 km

拡大
+30万km



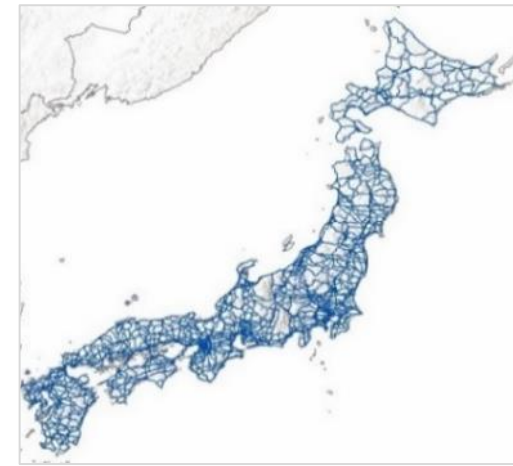
欧州における当社データカバレッジ

255,000 km



日本における当社のデータカバレッジ

高速道路 33,000 km



その他地域における当社のデータカバレッジ

韓国

高速道路
20,000 km

中東

高速道路
25年度中の整備完了見込み

先進国地域の整備は概ね完了

ビジネスモデル全体像（プロジェクトとライセンスの2本柱）

プロジェクト型ビジネス：一定の粗利率を前提に受注

ライセンス型ビジネス：整備済みデータ等を活用したビジネスであり高い収益性を期待できる

プロジェクト型

事業基盤構築

- 一定の粗利率を前提に案件を選別して受注
- R&Dとしての役割、自己投資を減らしながら事業基盤を構築
- 売上原価は主にプロジェクト受注に伴う変動費

A オートモーティブビジネス

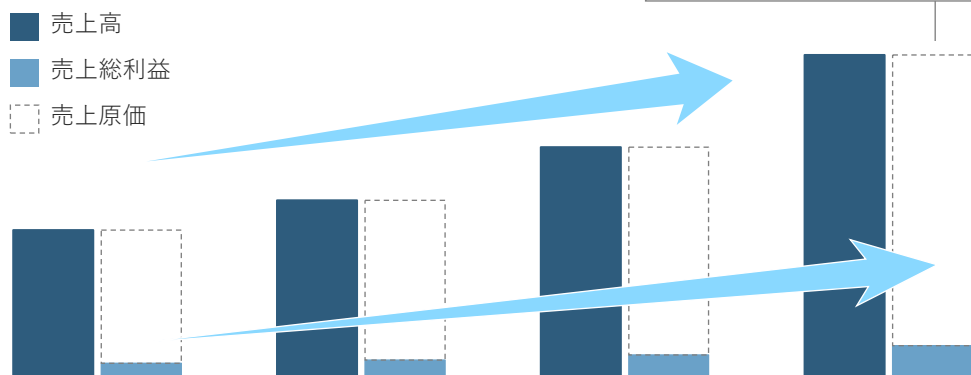
GM他を顧客とした
HDマップカバレッジ拡大及び更新

B 3Dデータビジネス

官公庁主導の研究開発案件多数

売上総利益増加イメージ (1)

プロジェクトごとの変動費



ライセンス型

高い収益性を狙う

- 整備済みのアセット（データ・システム）を活用
- 単価×数量で算定される量産ライセンス売上と法人データライセンス売上で構成
- 売上原価は固定的であり、限界利益率が高い

C オートモーティブビジネス

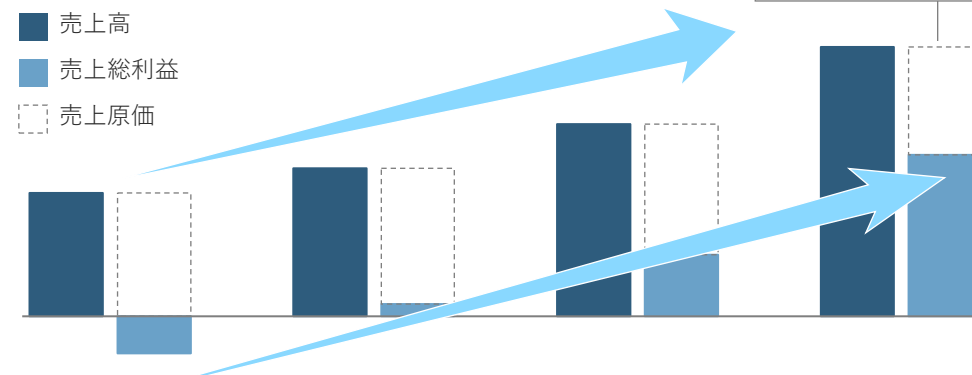
量産車へのHDマップ提供
（量産ライセンス）
法人データライセンス

D 3Dデータビジネス

多用途展開可能な
プラットフォーム構築
法人データライセンス

売上総利益増加イメージ (1)

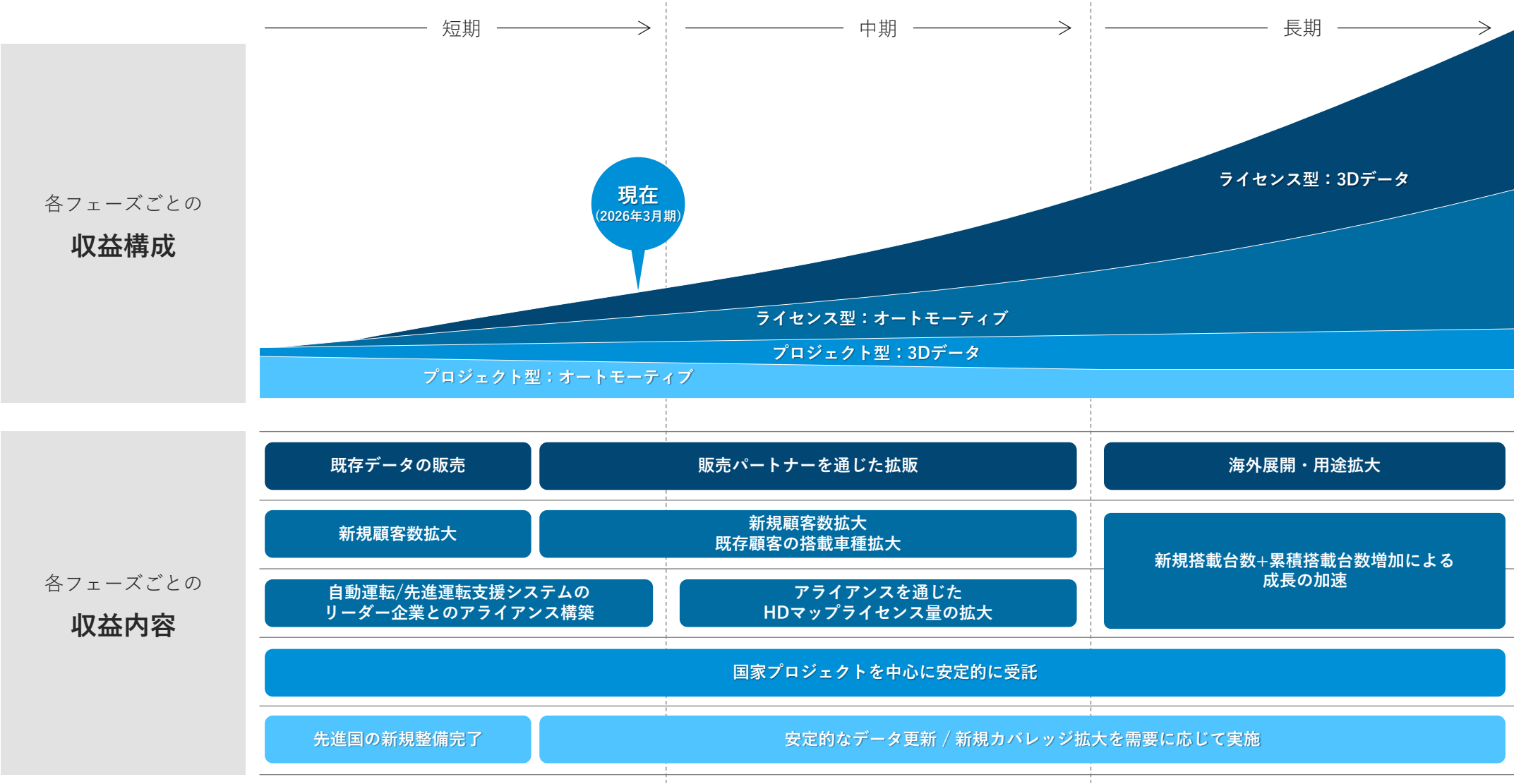
固定的費用



注：(1) 売上総利益増加イメージ通りの成長を保証するものではありません

将来の収益イメージ

プロジェクト型収益、ライセンス型収益（オートモティブビジネス）の堅実な成長に加え、
ライセンス型収益（3Dデータビジネス）での潜在的な成長を見込む



注：(1) 記載の収益推移はイメージであり、達成を保証するものではありません

02

技術・研究開発への取り組み



AI搭載のインテリジェントマップがモビリティと自動走行の未来を牽引

当社グループでは、人工知能（AI）をイノベーションの中心に置き、よりスマートな高精度3次元地図データの生成を推進し、次世代のモビリティを牽引。「AI for Data」と「Data for AI」の二つの柱で、革新的な方法でAIを活用

- ・ AI for Data: AI活用によるデータ生成プロセスの自動化により、更新鮮度・品質向上で大幅な改善を実現
- ・ Data for AI: ADAS・完全自動運転を加速させるためのAIの学習・推論用、ODD設計などAIのためのデータを提供

AI for Data

画像分類、CNN(Convolutional Neural Network/畳み込みニューラルネットワーク)、カーネル密度推定、GAN (Generative Adversarial Networks/敵対的生成ネットワーク)、教師なし学習と回帰、エキスパートシステム、自動グラフ分析、HMM (Hidden Markov Model/隠れマルコフモデル) といった高度なAI技術をシームレスに統合し、以下を実現

自動的な抽出と地図作成

- 地形や属性などをAIで自動抽出することで、地図データ生成を高速化

品質保証と検証

- AIによるデータ検証を実施し、センチメートル単位の精度と一貫した高品質を保証

変化の検出と管理

- 地図の変化点をAIで効率的に検出・更新し、データを常に最新状態に保持

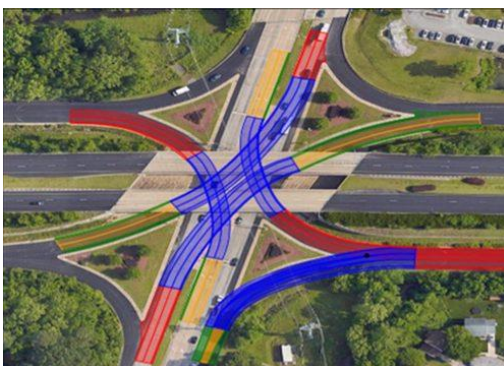
スマート分析

- 空間データをもとに、より深く、かつ具体的な方向性をAIで導出

図1: CNNベースの交通標識検出分類器



図2: 生成型ターン操作のためのグラフネットワーク解析



Data for AI

当社グループの高精度3次元地図データは、モビリティ分野においてAIの力を最大限に発揮させるために必要となる「空間認識能力」の理解を深めるためのツールとして貢献

複数パートナーとの取り組み

- AIベースで自動運転ソフトウェアを開発する有力プレイヤーをパートナーに取り組み中
- AIの学習・推論用データやODD (Operational Design Domain: 運用設計領域) 設計、シミュレーション用途に利用
 - ✓ 大手半導体メーカー
 - ✓ 大手車載システムメーカー
 - ✓ 大手自動車メーカーグループ

法人ライセンスとしての収益化

- 法人向けに固定価格で高精度3次元データをライセンス提供する「法人ライセンス」モデルで販売
- 自動運転ソフトウェアは自動車メーカー/モデル毎に開発が行われており、案件機会は豊富
- 2026年3月期第1四半期に大手自動車メーカーグループ向けのData for AI用データ販売売上を計上

(取組事例) 日本マイクロソフトと連携し「AI for Data」の取り組みを加速

「AI for Data」の具体的な取り組みとして日本マイクロソフトと連携を発表

物体の特定・抽出や図化作業などの自動化率を向上し、データ生成プロセスの効率化を通して、コストの大幅削減を目指す。本取組成果は自動運転・先進運転支援システム向け高精度3次元地図データ、除雪支援システム等の各種ガイダンスサービスなど、既に展開しているサービスに順次導入

AIによる高精度3次元地図データ生成

高精度3次元地図データは、車の自動運転に必要なあらゆる情報を含んでおり、高度化する自動運転や先進運転支援システム(ADAS)をはじめ、シミュレータ環境構築、インフラ管理など幅広い産業において利用可能なデータ。日本マイクロソフトと連携し、当社の高精度3次元地図データ生成における人工知能(AI)技術導入加速に向けた取り組みを開始。AI技術によるデータ整備プロセスの効率化でコストを大幅削減し、高精度3次元データの活用拡大への貢献を目指す

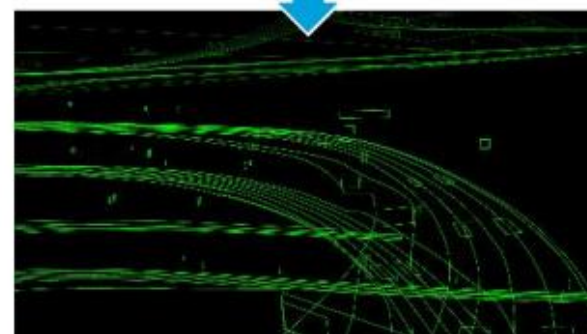
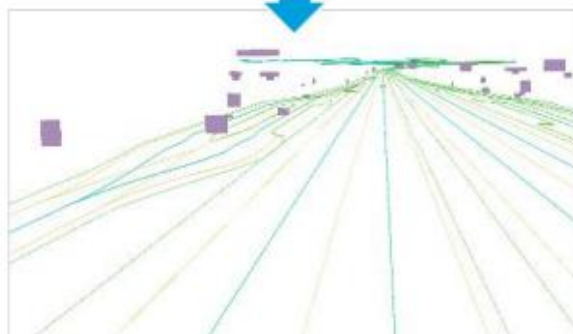
Input
(点群データ)



AIによる
物体の特定・抽出や図化



Output



政府研究開発事業（国家プロジェクト）を通じた研究・商品開発の取り組み

当社グループが保有する高精度3次元データ及び関連技術を提供することにより、社会課題解決に貢献すると同時に、自己投資を抑制しながら新たなライセンス商品開発に取り組むことが出来る研究開発・商品開発の機会

2024年度は計4件の政府研究開発事業を実施

1

自動運転サービス支援道
データ連携基盤の開発

地域交通危機、物流2024年問題の
解決に寄与

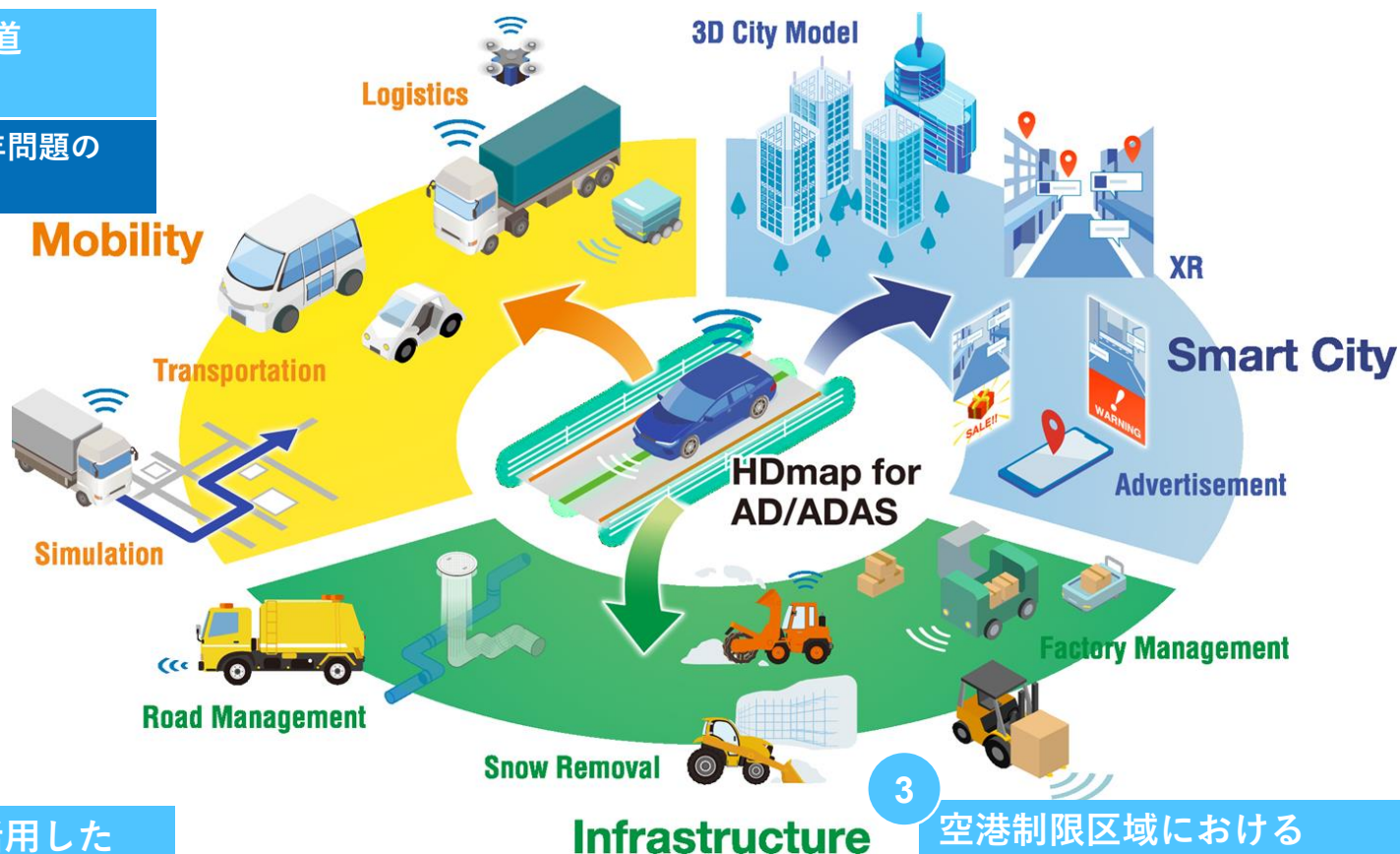
2
ダイナミックマップを基にした
ルート探索システム開発

走行経路最適化による燃費改善

4

車両プローブ情報を活用した
道路変化点検知技術の開発

高精度3次元地図データ更新業務の
効率化



3

空港制限区域における
データ連携システムの開発

空港・港湾における自動運転
により安全性・効率性向上

2024年度 政府研究開発事業（国家プロジェクト） 成果報告

4件のプロジェクトは、当社が目指すビジネス領域に対して幅広く活用できる研究開発事業であり、ここで得た成果を踏まえて社会実装（ビジネス化）を進める

プロジェクト			プロジェクト概要	当社の役割・成果
①	新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	【事業】 デジタルライフライン全国整備計画事業(注1) 【テーマ】 自動運転サービス支援道データ連携基盤	自動運転に関するデータ連携システムの開発に取り組む。ダイナミックマップの実装を通じて自動運転バスの運行、物流トラックの定時運行等を支援し、地域交通危機や物流2024年問題の解決に寄与。	- コンソーシアム代表企業として全体取り纏め、ダイナミックマップの基盤となるデータ連携システム（車両情報連携システム等）を開発 - 自動運転技術による人流や物流の課題解決に向け、ダイナミックマップデータの有効性を確認
		【事業】 グリーンイノベーション基金(注2) 【テーマ】 ダイナミックマップを基にしたルート探索システム開発	2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発を促進する事業である「グリーンイノベーション基金事業」のうち「スマートモビリティ社会の構築」事業に参画。電気自動車の普及拡大に資する社会システム全体のコスト低減や運行の最適化を図る。	- 車両・走行データ、エネルギー消費量、地図等の外部データをもとに、走行経路の最適化を行うルート探索技術を開発 - 同ルート探索システムの利用による燃費改善効果を確認
③	国土交通省	【事業】 SBIR(注3) 【テーマ】 空間IDを活用した空港内情報集約基盤VIPSの開発	国交省SBIRプロジェクトのうち「『国際競争力強化に資する交通基盤づくりに向けた技術の開発・実証』のテーマ②空港業務の生産性向上に関する技術開発・実証」に採択されグランドハンドリング業務効率化を目指す。	空港制限区域内におけるダイナミックマップ情報活用の基盤となるデータ連携システム(VIPS: Various Information Port System)を開発中(2024年度成果としてTRL5を達成)
		【事業】 BRIDGE(注4) 【テーマ】 公共エリア向けダイナミックマップの開発	開発が進む公道での自動運転技術において、空港や港湾などをはじめとする公共的なエリアに対してもシームレスに接続され自動運転走行が継続できる仕組みを実現する。	- 公共エリア内の様々な自律移動モビリティが安全かつ効率的に運行するための機械可読な高精度3次元地図を開発。また、ダイナミックマップ情報を紐付けるための仕組みを開発 - 成果として、空港への自動運転車両の導入に向け安全性・効率性向上を確認
④	経済産業省	【事業】 SBIR(注3) 【テーマ】 プローブカーデータを活用したグローバルでの高精度 3 次元地図データの更新技術の大規模実証	経産省SBIRプロジェクトのテーマに採択されプローブカーデータの活用による自動運転車の拡大に向けた高精度 3 次元地図データ（HDマップ）の更新業務の効率化を図る。	自動車会社が収集している大量のプローブカーデータを分析し分布を評価することで車線分離（複数の車線を個別に識別・区別する技術）を実現。(2024年度成果としてTRL6を達成)

注：(1) 経済産業省 デジタルライフライン全国総合整備計画ホームページ https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/digital_architecture/lifeline_portal/index.html
(2) NEDO グリーンイノベーション基金事業パンフレット 2025年1月発行 <https://www.nedo.go.jp/content/100955752.pdf>
(3) Small/Startup Business Innovation Research <https://www8.cao.go.jp/cstp/idou/2021/210623sbir.html>
(4) 内閣府 研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム (BRIDGE) <https://www8.cao.go.jp/cstp/bridge/index.html>

プロジェクト詳細
プロジェクト詳細はP42以降に掲載

03

2026年3月期 第1四半期実績及び通期見通し



2026年3月期 第1四半期 サマリー

2026年3月期取り組み方針に沿って事業・開発が進捗。AI用途での法人ライセンス案件クローズ（Data for AI）。ダイナミックマップの構築に向けた取り組みが進捗。高精度3次元データ生成へのAI活用加速（AI for Data）

当社の技術・データを活用した事業領域の拡大、非連続的な成長を実現する為、M&Aへの取り組みを本格化

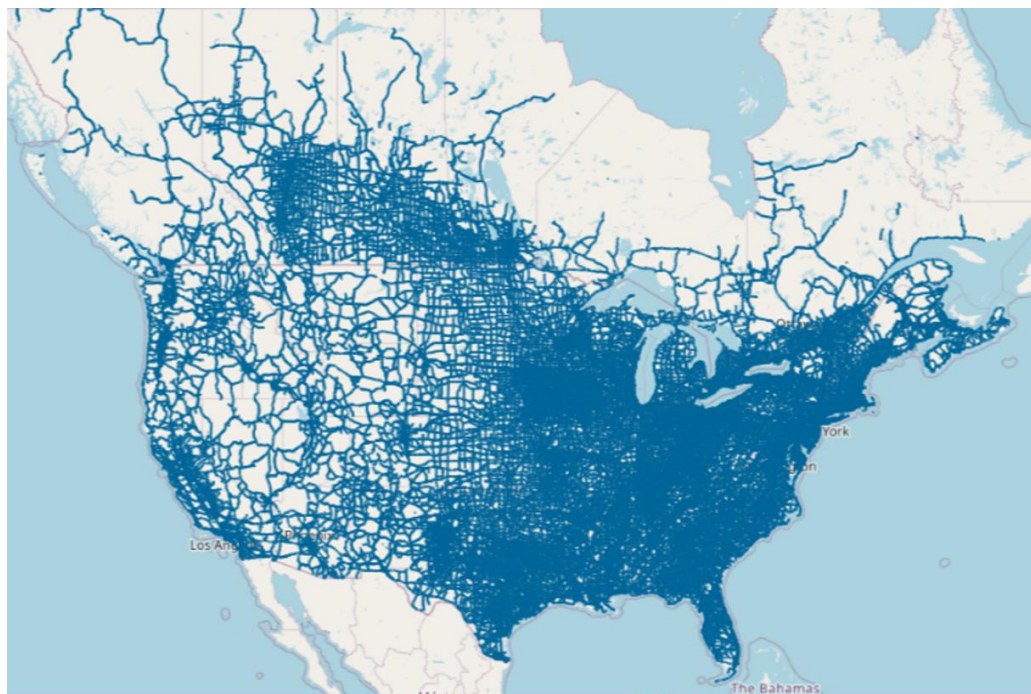
売上高・ライセンス型売上は、前年同期比大幅増加。調整後EBITDAは黒字化

主な取り組み	事業	● 当社高精度3次元地図データを搭載したホンダ ACCORDが発売開始され搭載モデル数は36車種へ。量産ライセンス売上の順調な拡大 ● 大手自動車メーカーグループ向けにAI用途でのオートモーティブ法人ライセンス案件クローズ（Data for AI）。半導体メーカー・大手車載システムメーカーとの商談も進捗 ● ダイナミックマップの構築に向けた取り組みが進捗。物流・インフラ（空港自動化）・エンタメ（Mixed Realityタクシー）領域で、三井不動産・ソニーグループに加えて、JAL・エネルギー企業と新たに提携 ● 海外におけるアライアンスを通じたデータ販売開始
	開発	● 北米における高精度3次元データ整備距離が30万km拡大し150万kmに。整備距離合計はグローバルで180万km ● 日本マイクロソフトと提携し、高精度3次元データ生成へのAI活用加速（AI for Data） ● 政府研究開発事業（国家プロジェクト）を受注し、空港自動化・V2N通信を用いたユースケース実証事業・ダイナミックマップの国際標準化・新興国への展開に取り組む
	M&A	● 当社技術・データを活用した事業領域の拡大、非連続的な成長を実現する為、M&Aへの取り組みを本格化 ● 複数の候補案件のデューディリジェンス実施中
第1四半期業績ハイライト		● 「売上高」（45%増）・「ライセンス型売上」（70%増）は、前年同期比大幅増加 ● 利益指標である「調整後EBITDA」は、黒字化

北米における高精度3次元地図データ整備距離の拡大

米国・カナダにおいてSecondary Roadまでデータ整備が完了。約30万kmが追加され北米における当社データは約150万kmに地球をまるごとデジタル空間に複製する“Modeling The Earth”というミッションの実現に向けデータカバレッジが進展

高精度3次元地図データの北米におけるカバレッジ



©2025 Dynamic Map Platform North America, Inc. All rights reserved. ©OpenStreetMap contributors.

技術・開発面の成果及び戦略的価値

技術・開発面 の成果

- 2023年以降、米国とカナダのSecondary Road（日本の都道府県道、交通量の多い市町村道に相当）について、MMSを用いて計測を実施
- 自動運転・ADASに必要な実在地物（停止線や道路標識など現実世界に存在する目視可能な要素）と仮想地物（車線中心線など現実世界に存在しない仮想の要素）をセンチメートル級の高精度で整備・収録
- 非分離道路（中央分離帯のない道路）での安全なハンズフリー運転実現に貢献

カバレッジ 拡大の 戦略的価値

- 本カバレッジ拡大により、北米にある28,000軒以上の自動車ディーラーの99%が当社データ整備済道路から1マイル（1.6km）以内に立地することとなる
- ディーラーにおける試乗やADAS機能の利用を促進し、ユーザー体験の向上に貢献



自動運転技術の発展により一層貢献し、自動車業界のイノベーションの基盤に
また、自動車向けのみならず全米のインフラセットの維持管理にも利用可能

「Honda SENSING 360+」に当社の高精度3次元地図データ採用（ACCORDに搭載）

当社の高精度3次元地図データを採用した「Honda SENSING 360+」は、「ACCORD（アコード）」の最新グレード「e:HEV Honda SENSING 360+」に国内向けモデルとして初搭載

Honda SENSING 360+

従来ACCORDに標準搭載される「Honda SENSING 360」に当社の高精度3次元地図データなどを新たに付加したものです。これにより自車の位置を正確に特定することが可能となり、全国的高速道路および自動車専用道路における安心・安全なハンズオフ走行(ドライバーがハンドルから手を離しての走行)やシステムによるレコメンド型車線変更支援機能（注）をサポートします。



ACCORD

2025.05.29

当社の高精度3次元地図データが搭載された「ACCORD e:HEV Honda SENSING 360+」

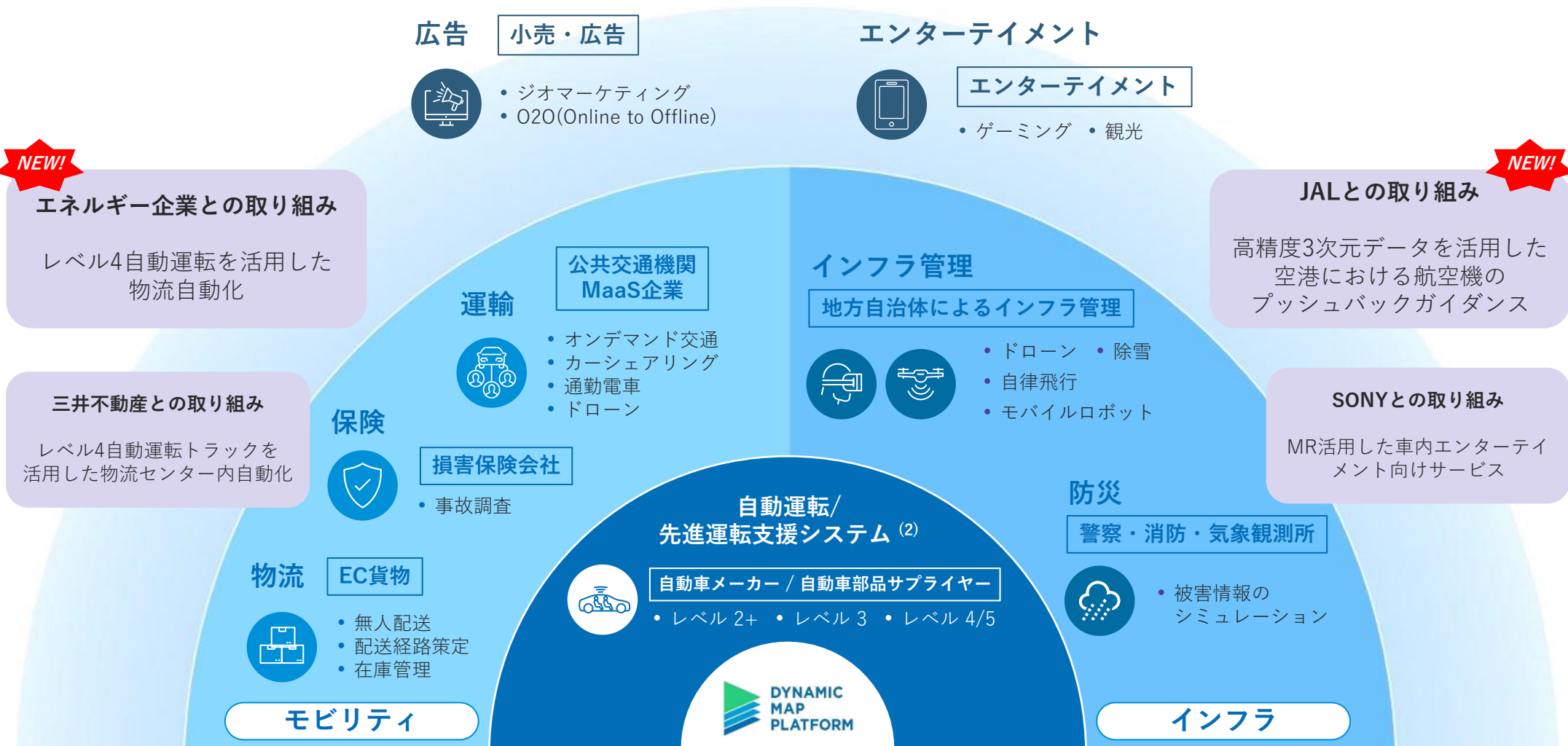
注: 追い越し時や分岐など車線変更が必要な場面において、システムが最適な行動を予測・提案し、それをドライバーが承認した際に、ウインカー操作や加減速、ステアリング操作を行い、追い越しや車線変更を支援する機能

【関連リリース】2025年5月29日『「ACCORD」に新グレード「e:HEV Honda SENSING 360+」を設定し発売 ～Honda量販モデル初のハンズオフ機能を搭載～』 <https://global.honda.jp/news/2025/4250529-accord.html>

業界横断的な社会へのインパクト（高精度3次元データの活用領域）⁽¹⁾

高精度3次元データは様々な産業においてゲームチェンジャーとなり得るキーテクノロジー

自動運転/先進運転支援システムや3Dデータビジネスを超えて社会全体の高度化を牽引。活用領域の拡大に取り組み



注：(1) 上記は当社グループが2025年3月の時点でまだ進出していない分野を含む、ターゲット市場のイメージ (2) レベル0：運転自動化なし、レベル1：運転支援（ハンズオン／シェアードコントロール）、レベル2：特定条件下での自動運転機能（ハンズオフ）、レベル2+：高速道路での条件付自動運転、レベル3：条件付自動運転（アイズオフ）、レベル4：特定条件下における完全自動運転（マインドオフ）、レベル5：完全自動運転（ドライバーストフ）

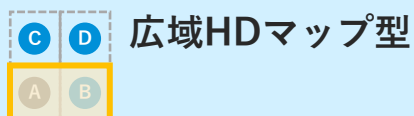
ダイナミックマッププラットフォーム構築に向けた取り組み

ダイナミックマッププラットフォーム構築に向けた直近事例としては、エネルギー企業とのレベル4自動運転を活用した物流自動化、JALグランドサービスとの空港における航空機のプッシュバックガイダンスに取り組み

データ活用の類型



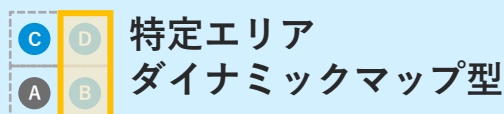
公道HDマップ型
(基本型)



広域HDマップ型



公道ダイナミック
マップ型



特定エリア
ダイナミックマップ型



全方位拡大型

直近事例紹介

エネルギー企業 レベル4自動運転を活用した物流自動化

大手エネルギー企業と、同社のエネルギー事業の業務効率化を目的に、同社関連施設内及び周辺一般道での自動運転車両の実装に向けた検討を協同で推進することについて基本合意書を締結
この取り組みを通して、人手不足解消や労働環境における安全性の向上という社会課題への貢献を目指す。今後、実証エリアの検討及び一部走行実証を通じた、技術課題の抽出、設備面の課題など様々な観点での検証を実施

JAL 高精度3次元データを活用した航空機のプッシュバックガイダンス

株式会社 JALグランドサービスとともに、新千歳空港にて、高精度3次元地図データを応用した除雪支援システム「SRSS」を、航空機のプッシュバック時のガイダンスに活用する実証実験を開始
(実証実験実施の背景)

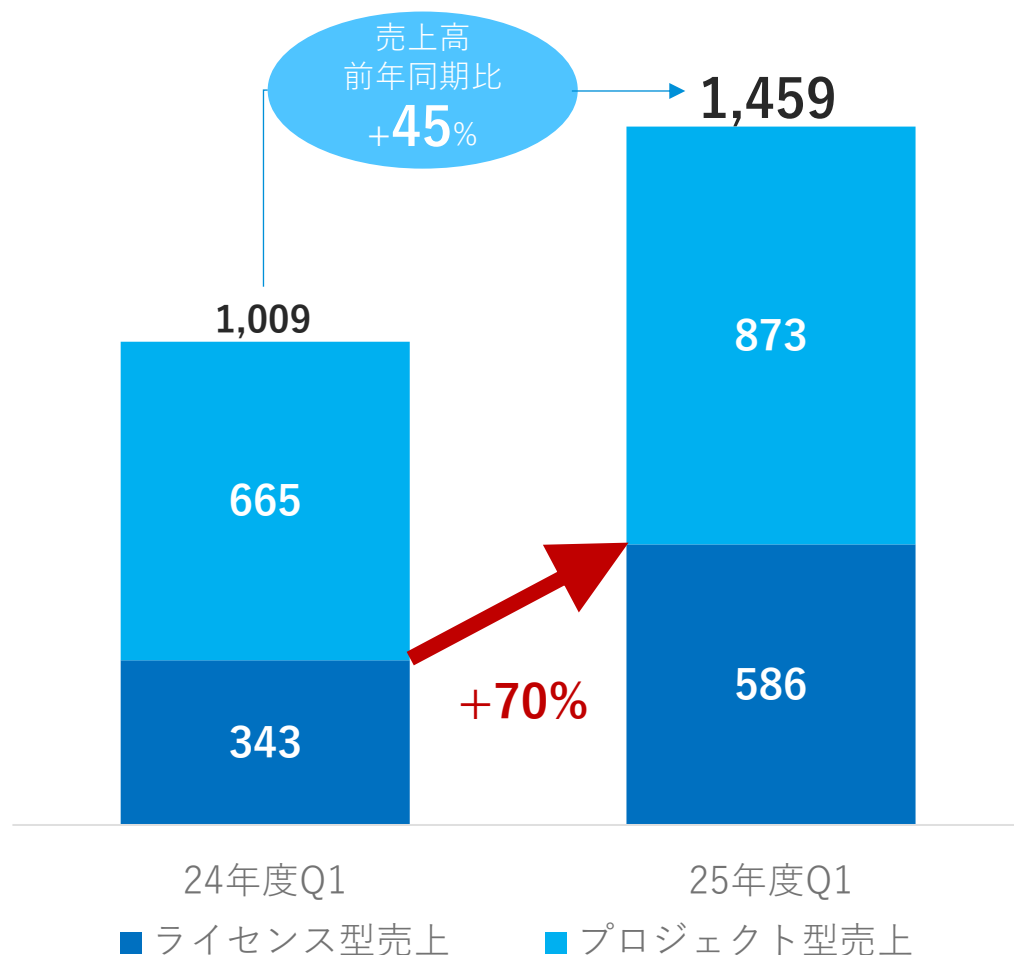
航空機は自走による後退ができないため、出発の準備が整った航空機が滑走路に向かう際は、トイニングカーという専用車が航空機を誘導路まで押し出していく「プッシュバック」という作業が必要。プッシュバックは空港における日常的な作業でありながら、常に細心の注意と熟練した技術、そして関係者間の円滑な連携が求められる、非常に難易度の高い作業。特に降雪や雨天などの視界不良時は航空機が通るべきルートの視認が難しく、他の航空機や地上設備との接触リスクを避けるため、トイニングカー運転手にはより慎重で高度な運転操作が求められる

2026年3月期 第1四半期 連結業績ハイライト

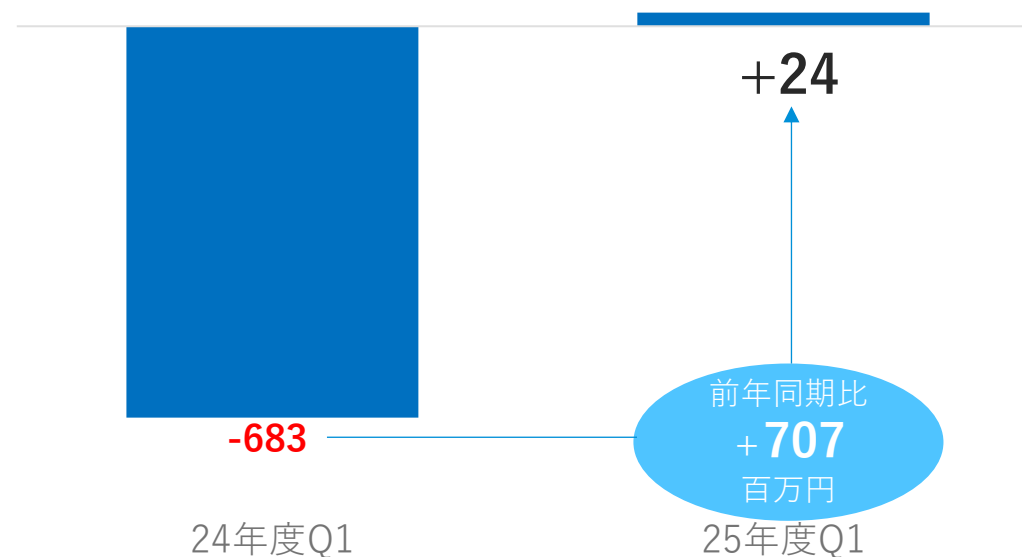
当社の重視する「売上高」・「ライセンス型売上」・「調整後EBITDA」の3つともに前年同期比増加

売上増は、大手自動車メーカーグループ向けにAI用途でのオートモーティブ法人ライセンス案件クローズ（Data for AI）が主な要因。プロジェクト型売上も北米での新規整備の進捗により増収。第2四半期以降に予定していた案件の一部前倒しもあり、利益指標である調整後EBITDAは黒字化し、前年比大幅改善

売上高（単位：百万円）



調整後EBITDA（単位：百万円）

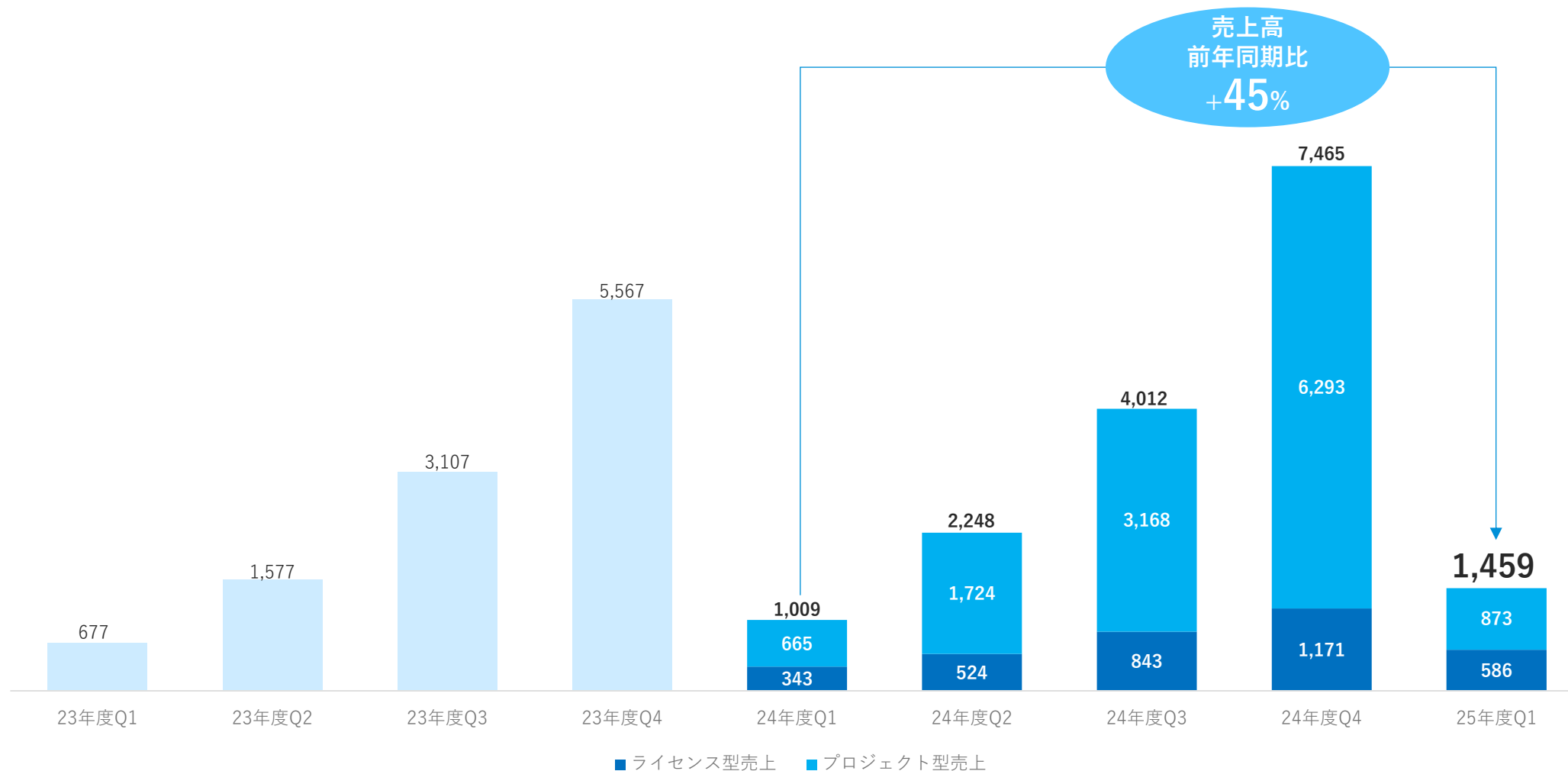


注：調整後EBITDA = EBITDA（営業利益 + 減価償却費） + 政府補助金（営業外収益に計上される） + M&A関連費用

(ご参考) 連結業績 四半期累計売上高推移

四半期毎の季節変動あるなか、増収トレンド継続

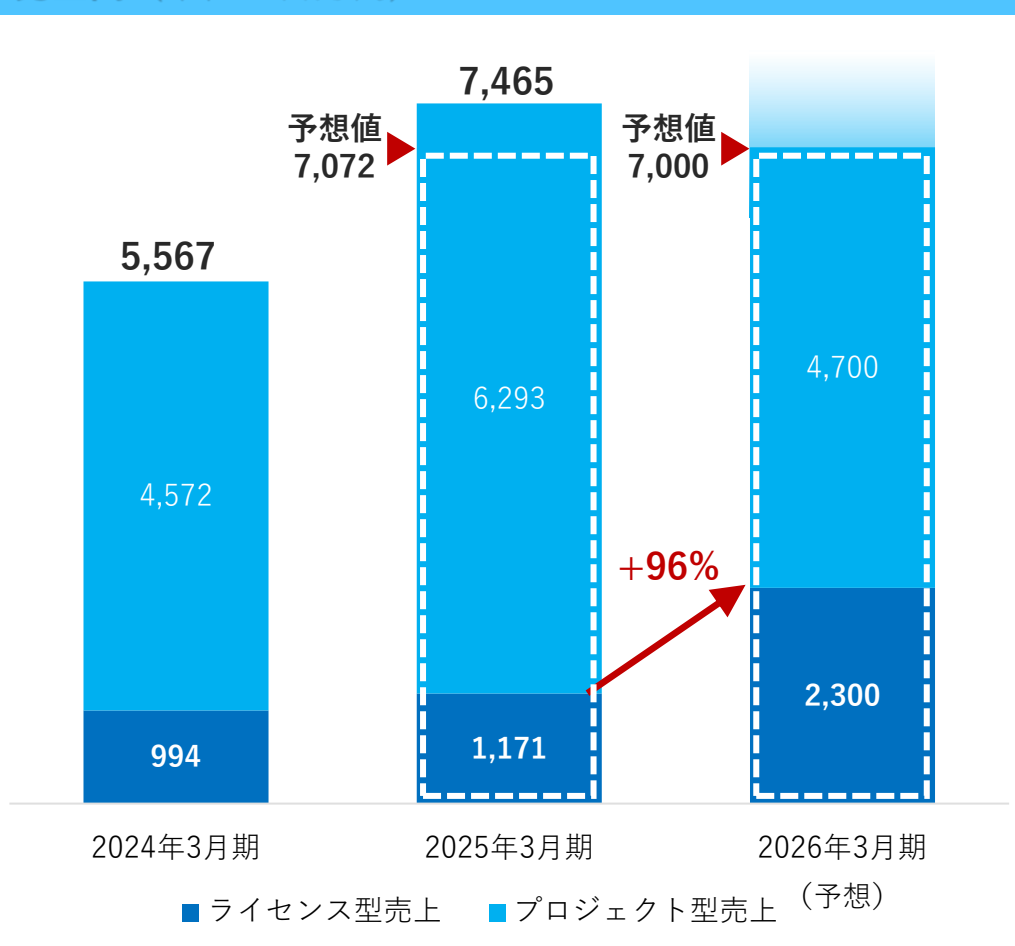
四半期累計売上高（単位：百万円）



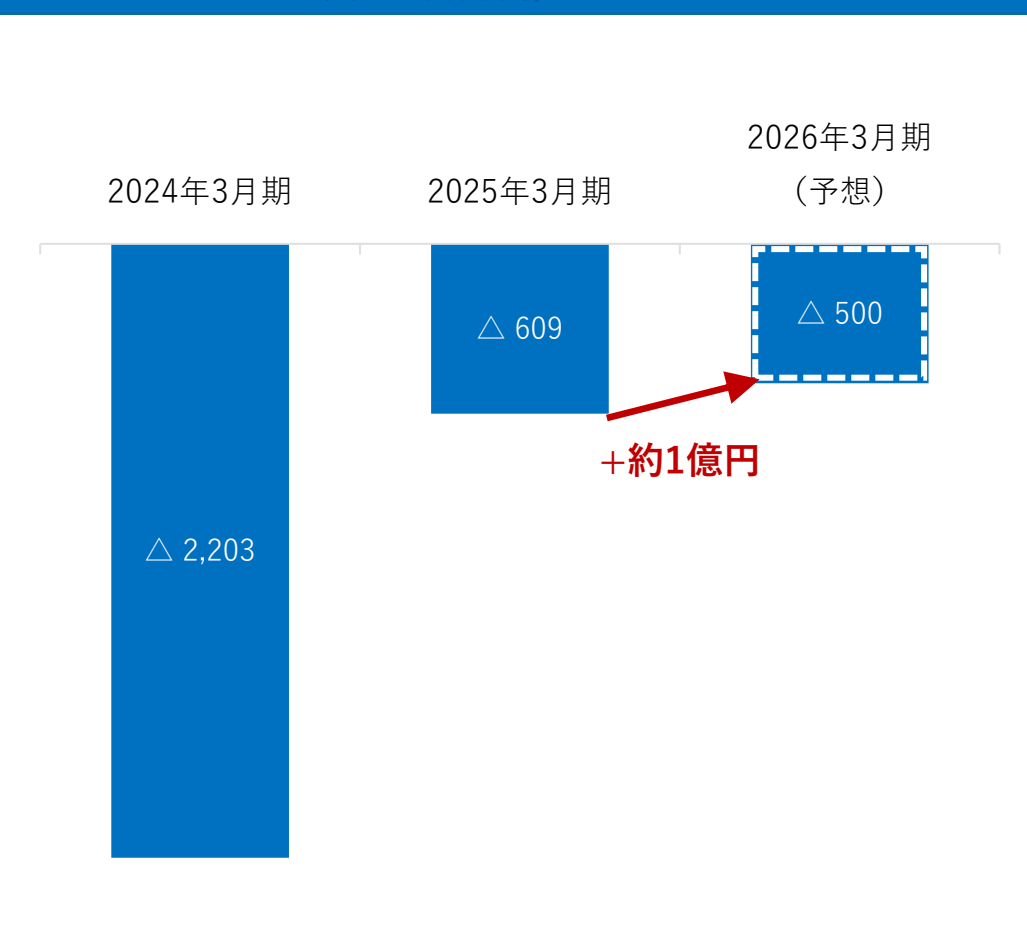
2026年3月期 通期業績予想（据え置き）

米国関税政策による不確実性の高まりは落ち着きつつあるも、その他米国政権の政策による影響、各地での地政学的リスクの高まりなど、先行きが見通しづらい状況は変わらず、通期業績予想は据え置き

売上高（単位：百万円）



調整後EBITDA（単位：百万円）



2026年3月期 事業環境と取り組み方針

3Dデータを用いた産業・社会DXへの期待は依然として高く、中長期的な見通しは不変。ライセンスビジネス拡大、技術開発・サービス開発を目的にアライアンス強化、グロース戦略としてのM&Aに取り組む

米国関税政策による不確実性の高まりは落ち着きつつあるも、その他米国政権の政策による影響、各地での地政学的リスクの高まりから、自動車業界中心に先行きを見通しづらい状況が続くことを踏まえて、通期業績予想は据え置き

事業環境



26年3月期の取り組み方針と業績予想の考え方

- 産業・社会DXへの高い期待
- 政府系プロジェクトからの安定した需要
- 関税政策の直接的影響は僅かなるも、顧客企業の業績悪化及び投資・開発計画に懸念
- 米国関税政策による不確実性の高まりは落ち着きつつあるも、米国政権の政策影響、地政学的リスクの高まりから、先行き見通しづらい状況続く

ライセンス ビジネス拡大



- 高収益型のライセンスビジネスの拡大に注力
- ソフトウェア企業・半導体会社・AI企業などからの引き合い増加。既存データの提供により顧客の課題解決を支援

✓ 量産ライセンス拡大、法人ライセンス販売を業績予想に織り込む。ソフトウェア企業向け、法人ライセンス販売に上積みポテンシャルあり

技術・サービス開発 (提携)



- グローバル企業とのアライアンスを通じて当社データを利用した技術開発・サービス開発を協創

✓ アライアンスを通じた開発・データ販売による上積みポテンシャルあり

M&A



- 上場準備を通じてガバナンス・組織体制強化。中長期的な成長を支える資金調達が完了
- 有効なグロース戦略としてM&Aにも積極的に取り組む

✓ M&Aによる上積みポテンシャルあり



2026年3月期 売上増加に向けた主な取り組み

売上カテゴリー別に潜在的売上増加の実現に向けて取り組む

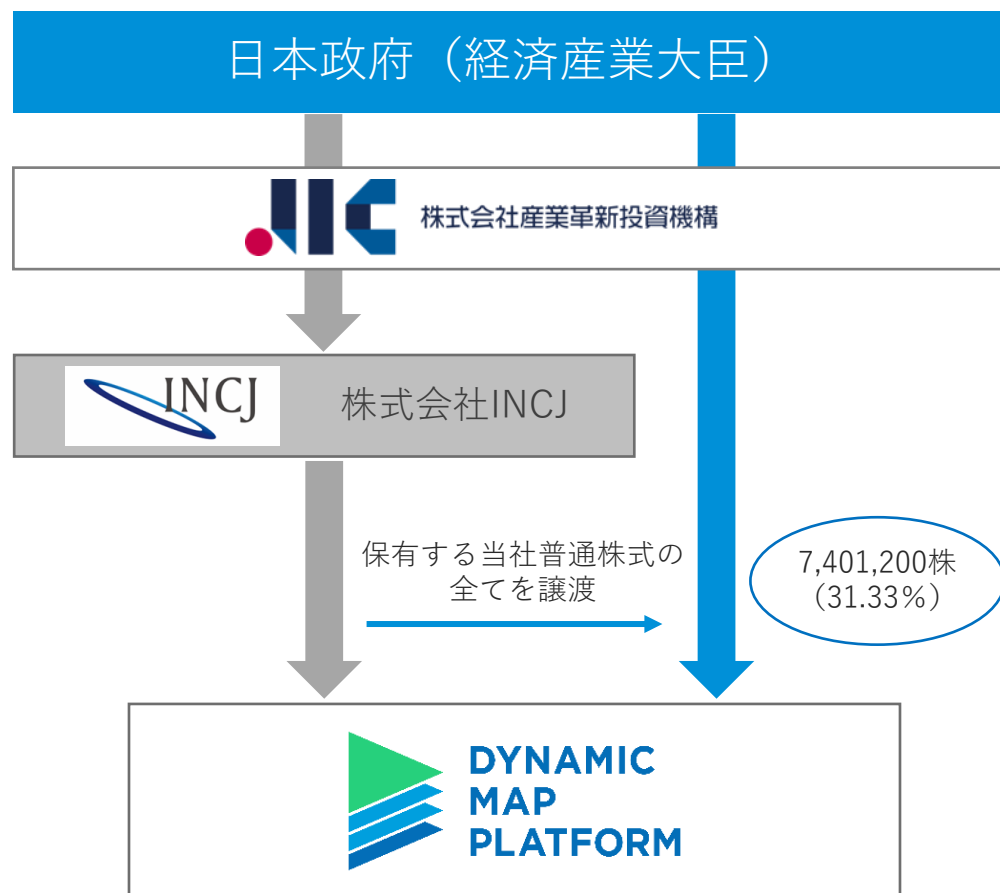
- ・ **ライセンス型**： 販売パートナーを通じたシミュレーター用途他データ販売、HDマップ法人ライセンス販売取り込み
- ・ **プロジェクト型**： 政府・民間プロジェクト受注/規模拡大、HDマップ地域カバレッジ拡大・新たな道路クラス整備

売上カテゴリー		2026年3月期注力する取り組み	売上増加ポテンシャル	直近の進捗
ライセンス型	3Dデータビジネス	・ 販売パートナーを通じた保有HDマップデータの販売	・ アライアンスを通じた既存データ販売 (PTV・Terrasolid等) ・ 除雪支援システム販売拡大 ・ 3Dmapspocket販売拡大	
	オートモーティブビジネス	・ 量産ライセンス：HDマップ搭載メーカー・車種拡大	・ HDマップ搭載車の販売動向に連動した売上変動	
		・ 法人ライセンス：自動運転/先進運転支援システム有力プレイヤー向けデータライセンス販売	・ AI学習・推論用データ販売 ・ 海外大手地図メーカー向け ・ 大手半導体メーカー向け ・ 大手車載システムメーカー向け	AI用途法人ライセンス 案件クローズ
プロジェクト型	3Dデータビジネス	・ ライセンス型商品開発につながる政府・民間プロジェクトの受注、受注規模拡大に向けた働き掛け	・ 国家プロジェクトの規模拡大 ・ 協業・提携をしている民間企業のプロジェクト受注・規模拡大	総務省V2N実証受注 物流自動化実証MOU
	オートモーティブビジネス	・ 自動車メーカーとの協業によるHDマップデータ地域カバレッジ拡大、新たな道路クラスのHDマップ整備の受注	・ 新たな国・地域・道路クラスのHDマップ整備受注	

主要株主の異動完了について

2025年7月24日、株式会社産業革新投資機構（JIC）が2025年3月に活動期限を終えた株式会社INCJから当社普通株式の全てを取得。JICは、2050年までを活動期限として次世代を担う企業の成長と競争力強化を支援する官民ファンドであり、当社のオールジャパン体制による国内外の社会課題の克服や日本の産業競争力強化につながる取り組みをご支援頂く見通し

関係図



株式会社INCJによる株式譲渡について

Exitの経緯・内容

INCJは投資実行から約8年を経て、上場前は株式の約47%を保有する筆頭株主として、DMP株式についてExit方法の検討を進めてきたが、DMPが2025年3月のIPOに向けて準備を進める中で、同社の資本政策や株価形成に悪影響を与えない形で、INCJ活動期限である2025年3月末までに持分譲渡を実現することは困難であったことから、2025年3月末を越えてのExit活動継続を決定した。

上場時の売出しで、INCJ保有株式の約16%を市場で売却。2025年6月24日までのロックアップ期間を経て、同社の今後の事業展開および資本政策や、株価形成への影響も含めてExit方法について様々な協議・検討を行った結果、INCJが保有する残り約31%の同社株式の全部をJICに譲渡することとした。

主務大臣（経済産業大臣）意見

高精度三次元地図は自動運転における重要な要素技術であり、株式会社INCJによるこれまでの支援は、自動運転の早期社会実装に寄与し、我が国の自動車産業の競争力強化を図るものとして、「モビリティDX戦略（2024年5月策定）」及び「『モビリティDX戦略』2025年のアップデート（2025年6月策定）」の方向性とも一致する取組である。

株式会社INCJによる本案件への投資を通じ、実績を積み上げてきている。今後、自動運転の実現に伴う成長と多用途展開の社会実装化などにより、日本の産業競争力強化に資することを期待したい。

（2025年7月24日付、株式会社INCJ及び株式会社産業革新投資機構による発表資料「ダイナミックマッププラットフォーム株式会社の株式譲渡について」より抜粋）

04

パイプラインアップデート



ライセンス型ビジネス（3Dデータ）

グローバル150万Kmの広範な整備済み保有データと蓄積技術をベースに営業活動に注力。今後のボリューム拡大によって売上・利益の両面での成長ドライバーとなる見込み。ドイツPTV Group、フィンランドTerrasolidと提携等、販売パートナーを拡げデータ拡販に取り組む

主なパイプライン⁽¹⁾

Guidance商品

Viewer商品

法人データライセンス

契約済み

商談中⁽²⁾

更新箇所

顧客

事業内容

FY22

FY23

FY24

FY25

FY26

FY27

FY28

地方自治体

除雪

大手損害保険会社

事故調査会社

事故調査

大手道路管理会社

インフラ管理

海外州政府

V2X

海外州政府

インフラ管理

海外ソフトウェア会社

シミュレーター、産業用

ライセンス契約締結に向けて最終調整中

販売パートナーを通じたデータ拡販に向けた取り組み

海外ソフトウェア会社との提携

- 2025年1月、ドイツのシミュレーションソフトウェア企業PTV Groupと、**当社高精度3次元地図データ(HDマップ)とPTVの交通シミュレーションソフトウェアを組み合わせ、より精緻なシミュレーション環境の提供を目指す**ことで合意。この協業を通じ、**シミュレーションにおけるHDマップのさらなる活用を目指す**
- 2025年4月、フィンランドの点群処理ソフトウェアを提供するTerrasolid Ltd. と、**高精度3次元データの利用を容易にし、様々な業界におけるイノベーションを促進すること**を目的としたMOUを締結。この協業を通じ、**高精度3次元データ活用の可能性をさらに広げ、保有する高精度3次元データの利活用機会拡大を目指す**



(左)PTV Group Managing Director Mobility Steve Perone氏

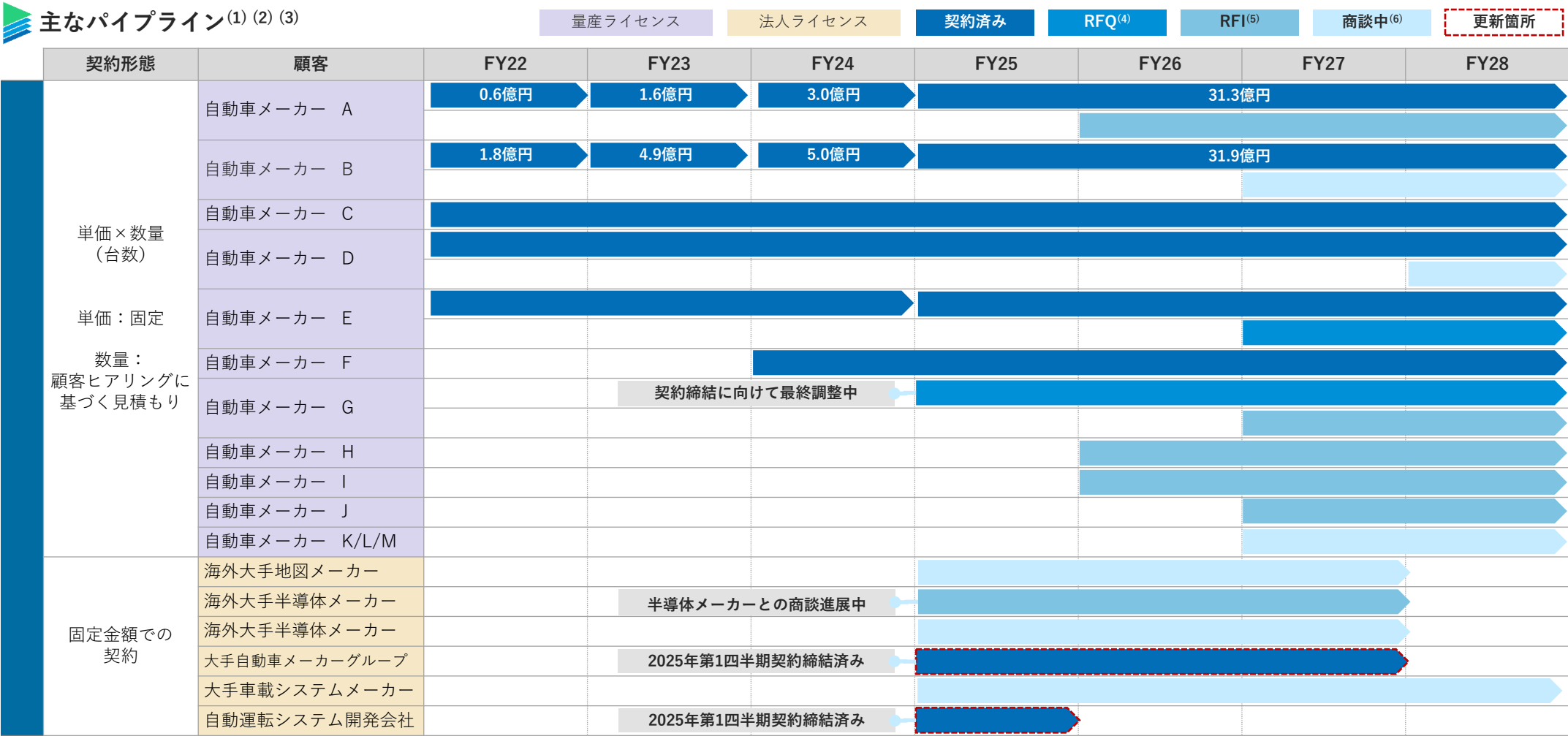
(右)当社代表取締役社長CEO 吉村 修一

注：(1) 契約済みかつ金額非開示のものについては、顧客との取り決めにより開示を差し控える (2) 商談中：「契約済み」に至るまでの様々な段階で交渉が継続している状況を指します。パイプラインによっては具体的な諸取引条件について明確になりつつあるものも含まれますが、いずれも法的拘束力のある契約の締結には至っておらず、今後の契約締結及び収益計上について何ら保証されるものではありません。

ライセンス型ビジネス（オートモーティブ）

複数の自動車メーカーへの導入実績。需要拡大により搭載車種増加を見込む。

2025年第1四半期では、大手自動車メーカーグループ、自動運転システム開発会社に対する法人ライセンス売上进行を計上



注：(1) これらのパイプラインに記載の金額はあくまで契約に基づく単価と顧客ヒアリングに基づく販売台数見積りにより想定される収益見込み金額であり、実際の販売台数が見積りを下回った場合には、記載の図の通りに推移しない可能性があります (2) 為替レートはFY22は131.43円/ドル、FY23は140.56円/ドル、FY24は151.58円/ドル、FY25以降は140円/ドルで計算 (3) 契約済みかつ金額非開示のものについては、顧客との取り決めにより開示を差し控える(4) Request For Quotation: Request For Quotation: 顧客からの見積依頼書 (RFQ: Request for Quotation) を受領し、その回答を行っている状況を指し、当該見積依頼書や回答自体には法的拘束力はなく当該見積依頼書や回答に基づく契約が将来締結される保証はありません。一般に、自動車業界においては数年先のサービス提供開始を見据えて開発契約や生産計画が検討されることが多く、見積依頼書 (RFQ: Request for Quotation) を受ける時点においては当該パイプラインの具体性が高まっている状況にあると考えられるものの、見積依頼書に対して回答を行った取引内容や販売条件等がその後変更または失注となり、当社グループが想定する収益につながらない可能性があります(5) Request For Information: 顧客から情報提供依頼書 (RFI: Request for Information) を受領し、その回答を行っている状況を指し、当該情報提供依頼書や回答自体には法的拘束力はなく当該情報提供依頼書や回答に基づく契約が将来締結される保証はありません。すなわち、「RFI: Request for Information」の段階は、見積依頼書 (RFQ: Request for Quotation) 受領に至る前段階であり、当該情報提供依頼書への回答で行われた取引内容や販売条件等は「RFQ: Request for Quotation」及び「契約済み」に進捗する段階においてその後変更または失注となり、当社グループが想定する収益につながらない可能性があります。 (6) 商談中: P30の注参照

プロジェクト型ビジネス（3Dデータ）

日本政府との強い関係性に裏付けされた、3Dデータビジネスにおける複数の国家プロジェクト受託実績。提携民間企業とのプロジェクト受注にも取り組み。2025年度は「Bridge公共エリア向けダイナミックマップの開発」、「V2N通信を用いたユースケース実証事業」について締結完了

主なパイプライン（2022年以降売上計上分） (1) (2)

契約済み 商談中(3) 更新箇所

契約形態	顧客	プロジェクト	FY22	FY23	FY24	FY25	FY26	FY27	FY28
固定金額での契約 合計金額：固定	NEDO	グリーンイノベーション基金	1.2億円	6.8億円	3.2億円		国の長期的な計画に基づき 継続的な受注を見込む ※国家プロジェクトは 単年契約のためFY26以降は契約未了		
	デジタル庁	デジタルツイン構築に関する調査研究	6.7億円						
	デジタル庁	モビリティ分野における産業用データ連携基盤の整備に関する実証調査研究		2.7億円					
	NEDO	デジタルライフライン			14.6億円				
	経産省	Bridge公共エリア向けダイナミックマップ		1.0億円	2.1億円	2.1億円			
	経産省	令和5年度「標準加速化支援事業（高精度3次元地図データに関する国際標準化）」		1.3億円					
	総務省	「新東名高速道路の一部区間における自動運転レベル4トラック実証と連携したV2N通信を用いたユースケース実証に関する検討」		契約締結済み					
	民間企業	物流自動化に向けた実証実験							
	民間企業	物流自動化に向けた実証実験		基本合意書締結					

注：(1) これらのパイプラインはあくまで契約に基づいて想定される収益見込み金額であり、記載の図の通りに推移しない可能性があります (2) 為替レートはFY22は131.43円/ドル、FY23は140.56円/ドル、FY24は151.58円/ドル、FY25以降は140円/ドルで計算。 (3) 商談中: P30の注参照

プロジェクト型ビジネス（オートモーティブ）

安定した収益を確保し自己負担を軽減しながら、事業基盤であるHDマップカバレッジを拡大

主なパイプライン（2022年以降売上計上分）

(1) (2) (3)

契約済み

RFQ⁽⁴⁾

RFI⁽⁵⁾

商談中⁽⁶⁾

更新箇所

契約形態	顧客	プロジェクト	FY22	FY23	FY24	FY25	FY26	FY27	FY28
契約で定める 固定金額での受注 複数年度に渡る 合計金額：固定 各年度への配分：売上 実績及び当社見積り	自動車メーカー	新規整備	1.9億円						
		新規整備	2.6億円	7.2億円					
		新規整備		6.7億円	18.0億円	6.8億円			
		新規整備		0.6億円	0.03億円	3.6億円			
		新規整備	8.0億円	2.2億円	0.9億円				
		新規整備	1.1億円	3.4億円					
		新規整備							
		新規整備							
		新規整備							
		更新整備	6.9億円	10.2億円	13.2億円	14.5億円			
		更新整備							

代表的な案件

自動車メーカーを顧客としたHDマップ整備

- 米国、欧州等の主要道路をHDマップとして整備し、カバレッジ距離に応じた収益を獲得
- 既存地域での追加整備に加えて、新規地域で継続した取引を予定
- 更新整備についても、継続して安定的な収益を獲得

注：(1) これらのパイプラインはあくまで契約に基づいて想定される収益見込み金額であり、記載の図の通りに推移しない可能性があります。(2) 契約済みかつ金額非開示のものについては、顧客との取り決めにより開示を差し控える。(3) 為替レートはFY22は131.43円/ドル、FY23は140.56円/ドル、FY24は151.58円/ドル、FY25以降は140円/ドルで計算(4) Request For Quotation:P31の注参照(5) Request For Information:P31の注参照(6) 商談中: P30の注参照

高精度位置情報の提供を通じて あらゆる産業における共通基盤を目指す

絶対精度を有する巨大な仮想空間を生成し、デジタル社会の標準インフラとして、あらゆる産業から参照される高精度位置情報の共通基盤を目指す

各産業で共通に必要なプロダクトを提供し、顧客の付加価値創造を助け、これらを産業横断的につなげ事業を拓げる



05

Appendix



連結損益計算書

連結損益計算書

	2025/3期 Q1	2026/3期 Q1	増減
売上高	1,009	1,459	+450
売上原価	1,152	1,022	▲129
売上総利益（損失）	(143)	436	+579
販売管理費及び一般管理費	631	632	+1
営業利益（損失）	(774)	(196)	+577
営業外収益	6	10	+4
営業外費用	63	38	▲25
調整後EBITDA	(683)	24	+707
経常利益（損失）	(830)	(223)	+607
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税金等調整前当期純利益（損失）	(830)	(223)	+607
法人税等合計	3	63	+59
当期純利益（損失）	(834)	(286)	+548
非支配株主に帰属する当期純利益（損失）	(0)	(0)	▲0
親会社株主に帰属する当期純利益（損失）	(834)	(285)	+548

（売上高内訳）

売上高	1,009	1,459	+450
国内売上高	165	376	+210
海外売上高	843	1,083	+239
プロジェクト型売上高	665	873	+207
ライセンス型売上高	343	586	+242

（単位: 百万円）

連結貸借対照表

連結貸借対照表

2025/3末

2025/6末

増減

(単位: 百万円)

資産			
流動資産合計	12,562	10,596	▲1,966
有形固定資産	652	573	▲78
無形固定資産	2,644	2,842	+198
投資その他の資産合計	117	113	▲3
固定資産合計	3,413	3,529	+116
資産合計	15,975	14,126	▲1,849
負債・純資産			
流動負債合計	6,024	5,260	▲764
固定負債合計	991	412	▲579
負債合計	7,016	5,672	▲1,344
資本金	2,755	2,755	-
資本剰余金	9,567	8,398	▲1,168
利益剰余金	(3,642)	(2,759)	+882
株主資本合計	8,680	8,394	▲285
為替換算調整勘定	253	34	▲219
その他包括利益累計額合計	253	34	▲219
新株予約権	19	19	-
非支配株主持分	5	4	▲0
純資産合計	8,958	8,453	▲505
負債・純資産合計	15,975	14,126	▲1,849

自動車向けHDマップー自動運転/先進運転支援システムにおけるHDマップの役割

HDマップは高度な安全性を担保した自動運転/先進運転支援システムに肝要

近時ではAIによる学習・推論も含め、AIと一緒に利用される用途が拡大

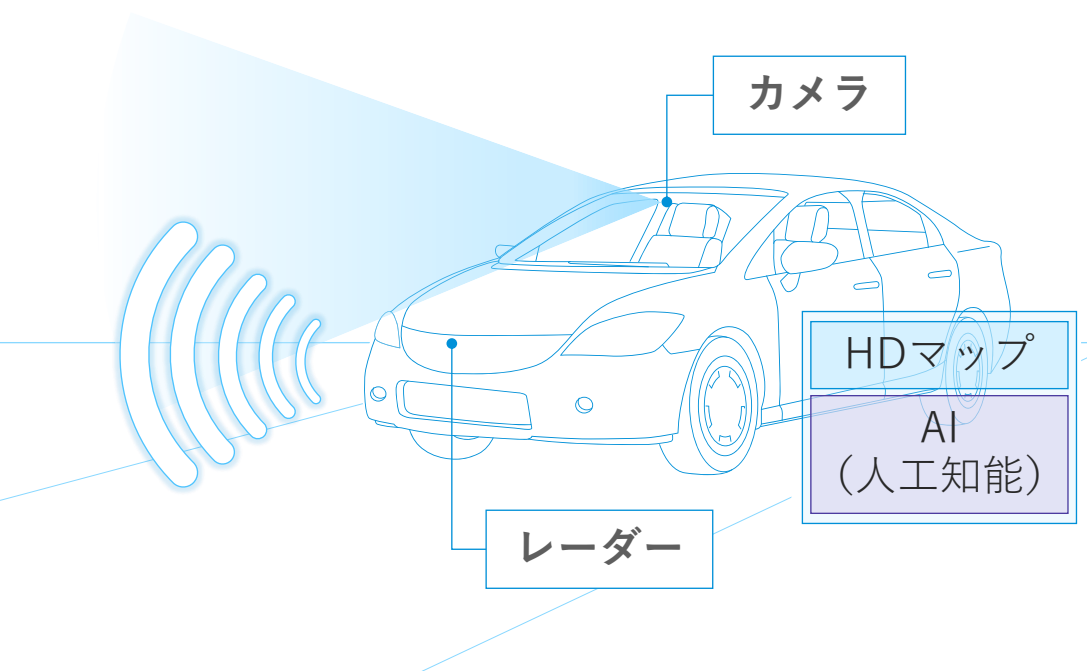
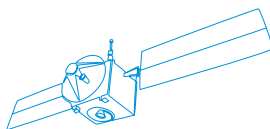
プロダクト紹介サイト



自動車向けHDマップとは

自動運転・先進運転支援システムのための
高精度3次元データの提供

自己位置推定において重要な役割を果たす



自動車向けHDマップの役割

自動運転の構成要素

認知

(HDマップ、カメラ、レーダー)

自己位置推定(地図照合)



周辺車両認識(全方位)

判断(半導体・AI)

運転計画(状況判断、行動計画)

操作(制御アクチュエーター)

車両制御(操舵量、走行速度)

3Dデータビジネス－Viewer

高精度3次元データをViewer機能によって見える化

これまでDX化が実現してこなかった様々な産業において事業拡大

3Dデータビジネス－Viewerとは

正確な3次元データをどこからでもWebブラウザで閲覧可能
現場へ行かずともcm級の計測、角度計算を実現

ユースケースと潜在的ニーズ⁽¹⁾

1 事故調査

道路状況が再現されたデータを可視化・計測

2 インフラ管理

高さを含む正確な寸法計測や形状確認が可能

3 自律移動モビリティ

ルート設計等の運行コストの最適化に貢献可能

4 MaaSシミュレーション

交通シミュレーション構築における時間・コストの最適化を実現可能

Viewerプロダクト事例：3Dmapspocket

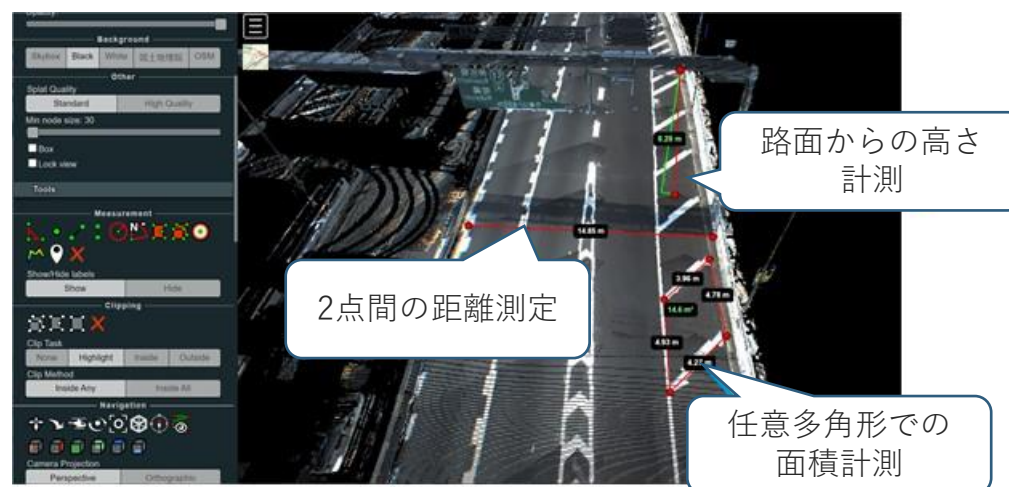
課題

事故現場確認の困難さ、調査作業の安全性

導入効果

- デジタル空間内で、事故現場の道路構造や位置情報の計測・把握。現地での作業を最小限に圧縮し、現場作業員を3分の2に
- 大手損害保険会社、事故調査会社等で、導入実績あり

プロダクト紹介サイト



注：(1)「自律移動モビリティ」、「MaaSシミュレーション」については事業開発段階

3Dデータビジネス－Guidance

自動運転/先進運転支援システム向けHDマップの生成技術に応用しGuidance機能を提供
デジタル化の遅れている業界向けに3Dデータを用いたDXを推進

プロダクト紹介サイト



3Dデータビジネス－Guidanceとは

HDマップ+タブレット+測位端末によって
高精度Guidanceを実現

ユースケースと潜在的ニーズ⁽¹⁾

1 除雪

雪に覆われた障害物を3Dで可視化し、除雪作業を支援

2 空港・港湾

航空機の離発着に応じた輸送車両への運航ガイダンス

3 脱炭素

勾配情報を活かしてトラックドライバーへ低燃費をガイダンス

4 エンターテインメント

モビリティ内におけるHDマップによる高精度なMR（複合現実）

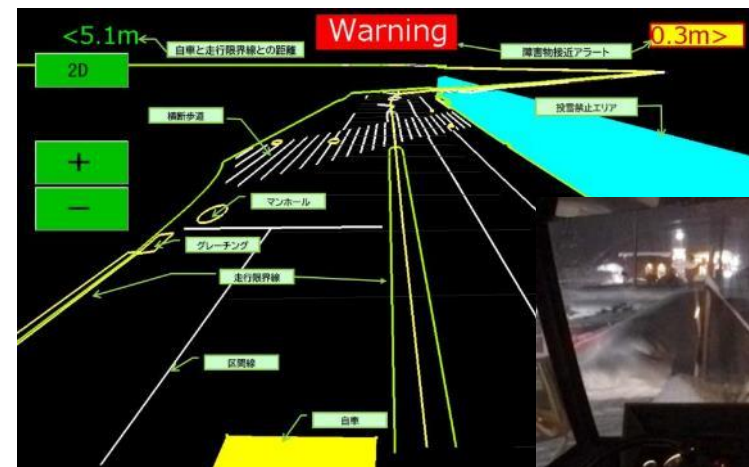
Guidanceプロダクト事例：除雪支援システム

課題

担い手不足による労働力不足、作業の安全性

導入効果

- 作業日数短縮の伴うコスト削減
- 道路構造物可視化による作業安全性の向上
- 北海道・東北エリアを中心に、複数の地方自治体から受注



注：(1)「脱炭素」、「エンターテインメント」については事業開発段階

3Dデータビジネス－国家プロジェクト

日本政府との強い関係性に裏付けされた、3Dデータビジネスにおける複数の国家プロジェクト受託
社会課題解決への貢献と研究開発・商品開発の機会

国家プロジェクト取り組みの意義

当社グループが保有する高精度3次元データ及び関連技術、各種知見を提供することにより、社会課題解決に向けた取り組みに貢献。自己投資を抑制しながら新たなライセンス商品開発に取り組むことが出来る研究開発・商品開発の機会

国家プロジェクト受託実績例

デジタルライフライン：自動運転サービス支援道

自動運転に関するデータ連携システムの開発に取り組む。ダイナミックマップの実装を通じて自動運転バスの運行、物流トラックの定時運行等を支援し、地域交通危機や物流2024年問題の解決に寄与

当社の役割

コンソーシアム代表企業として全体取り纏め、ダイナミックマップの基盤となるデータ連携システム（車両情報連携システム等）の開発

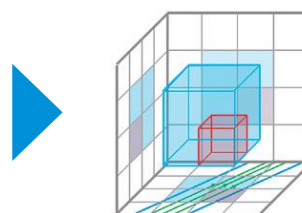
デジタルツイン⁽¹⁾ 構築に関する調査研究

3次元空間を複数のボックスで仮想的に切り分け、一意に位置を特定できるようにする規格「空間ID」を整備。空間IDにこれまで様々な形で表されていた情報を一元的に紐付け、ロボットやシステムが利用しやすい形にすることでデジタルツイン基盤として活用可能

現実世界を3次元データ化



3次元データを箱状に切り分け



当社の役割

3次元空間情報基盤に関わる開発

注：(1) 現実世界から集めたデータを基にデジタルな仮想空間上に双子（ツイン）を構築し、様々なシミュレーションを行う技術

①自動運転サービス支援道データ連携システムの開発 - デジタルライフライン全国整備計画事業

デジタルライフライン全国整備計画事業(注1)においてアーリーハーベスト事業領域に定められている「自動運転サービス支援道事業」に参画し、自動運転トラックを用いた幹線共同輸送の事業化に対して各種データを連携させることの価値を提供するデータ連携基盤を開発

自動運転車を用いた共同輸送におけるデータ連携の価値

自動運転トラックを活用した物流オペレーションの各種シーンにおいて、スムーズな進行を行うためには**システム間のデータ連携**は重要な要素となる



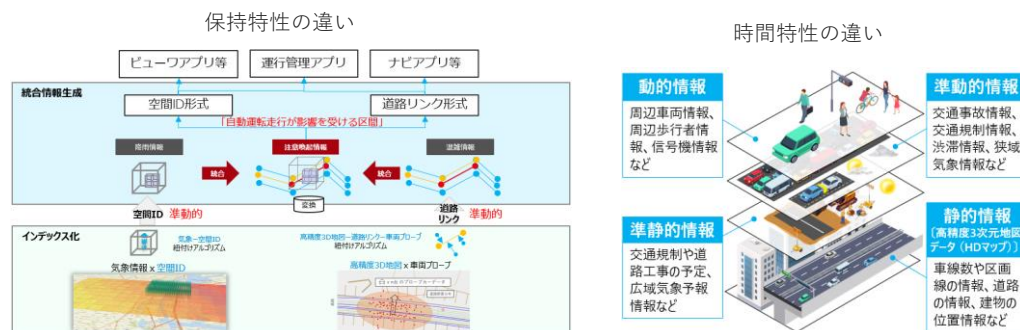
技術開発成果

1 物流オペレーションに対応した各種システム間を連携

各種法規に基づき設置が義務付けられている各種システムを連携する協調領域の**データ連携システム（車両情報連携システム）**を開発

2 ダイナミックマップデータ連携技術

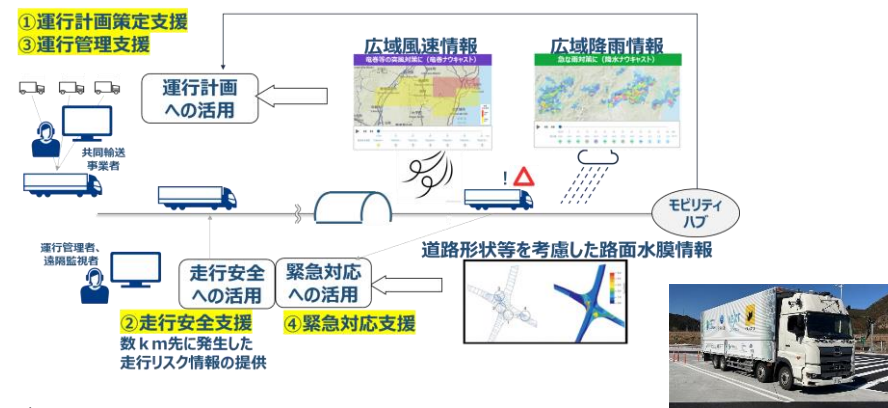
保持特性（リンク形式、メッシュ形式など）、時間特性の異なる各種情報をまとめるための**情報統合技術**を開発



3 実証

レベル2自動運転トラックを用いた実証実験を行い緊急時オペレーション等におけるデータ連携の効果を検証

ユースケース



実証シナリオ

シナリオ：天候急変に伴う緊急停車および天候復帰に伴う運行計画変更・運行再開



事業化計画

2028年度からの社会実装を計画中

注：(1) 経済産業省 デジタルライフライン全国総合整備計画ホームページ https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/digital_architecture/lifeline_portal/index.html

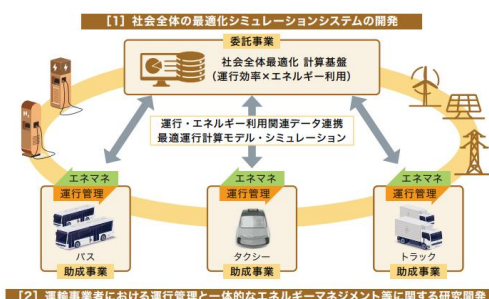
②ダイナミックマップを基にしたルート探索システムの開発 - グリーンイノベーション基金事業

2050年カーボンニュートラルの実現に向け各種事業領域における技術開発を促進する事業である「グリーンイノベーション基金事業」(注1)のうち「スマートモビリティ社会の構築」事業に参画し、当社が保有する高精度3次元地図(HDマップ)を活用した省エネルート探索システム等を開発

グリーンイノベーション基金：スマートモビリティ社会の構築

「スマートモビリティ社会の構築」事業は、電気自動車の普及拡大に資する社会システム全体のコスト低減や運行の最適化を図るため、車両・走行データ、エネルギー消費量、インフラ利用状況、地図等の外部データをもとに、社会全体の最適化シミュレーションシステムを構築する事業(注1)

スマートモビリティ社会の構築イメージ (注1)

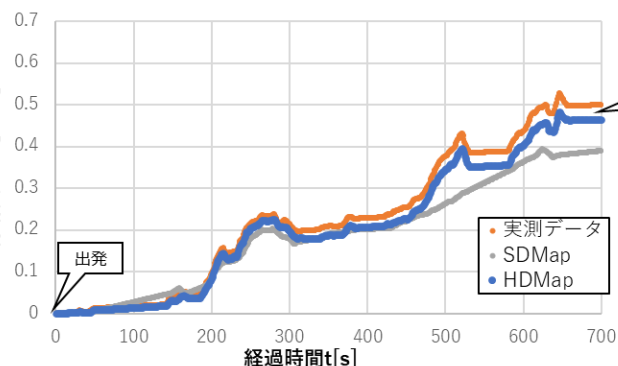


技術開発成果

1 HDマップ勾配情報を活用した経路探索技術

SDマップベース（勾配情報無）よりもHDマップベース（勾配情報有）の消費電力予測のほうが実測データに合致していることを踏まえ**HDマップベースでのルート探索アルゴリズム**を開発

消費電力予測の比較



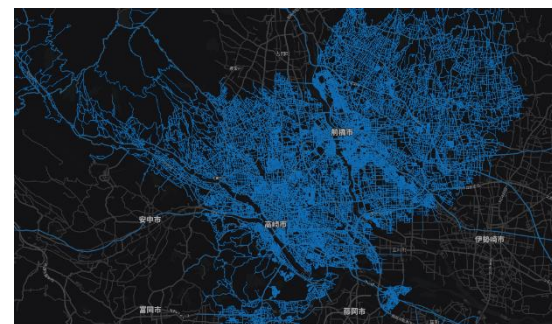
HDマップを用いた経路探索



2 詳細HDマップの整備

エリアとしてのエネルギー管理技術（別機関が開発）を評価するため**市域レベルにおける全線（細街路含む）のHDマップの整備**を実施（前橋市、高崎市）

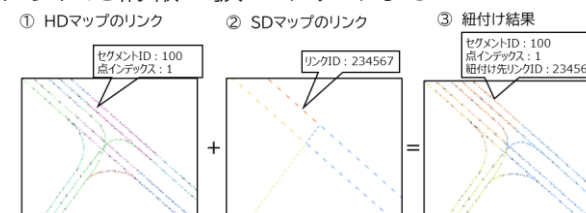
これだけ精緻な3次元地図を市レベルで整備した事例は他に類を見ず、各種技術やサービスの実証データとしての活用も期待される



前橋市、高崎市の整備エリア

3 HDマップとSDマップの紐付け技術

HDマップとSDマップ相互活用できるように両者の**リンク情報を関連付ける技術**を開発しました。この技術により、それぞれのリンクに紐付けられた情報が扱いやすくなる



事業化計画

グリーンイノベーション基金事業は2031年度からの社会実装を計画中
開発技術に対しては、随時、各種事業に適用する予定

注：(1) グリーンイノベーション基金事業パンフレット 2025年1月発行 <https://www.nedo.go.jp/content/100955752.pdf>

③空港制限区域におけるデータ連携システムの開発

- SBIR 空間IDを活用した空港内情報集約基盤VIPSの開発 ・ BRIDGE 公共エリア向けダイナミックマップの開発

航空業界は、コロナ禍の需要激減により業務リソースが放出されたのち、昨今の海外からの旅行者の増大に対して業務リソースの回復が進まず運行が圧迫してきている状況。その中で、空港業務（特にグランドハンドリング業務）の自動化・効率化は喫緊の大きな課題。当社は、国の複数のプロジェクトへの参画を通して、空港業務の自動化・効率化に寄与する技術開発を推進

空港制限区域におけるデータ連携システム

当社が提供するHDマップに各種情報を連携させるダイナミックマップは空港内で使用される業務車両の自動運転化において重要な要素

その実現に向けてBRIDGEプロジェクトでは空港制限区域という専用エリアにおけるHD仕様およびダイナミックマップ仕様を定め、SBIRプロジェクトでは、ダイナミックマップ情報を配信するデータ連携システム(VIPS: Various Information Port System)の開発を実施

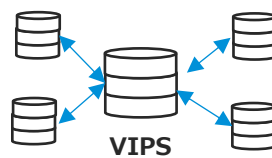
ダイナミックマップ配信サービス



空港制限区域内HDマップ



データ連携システム

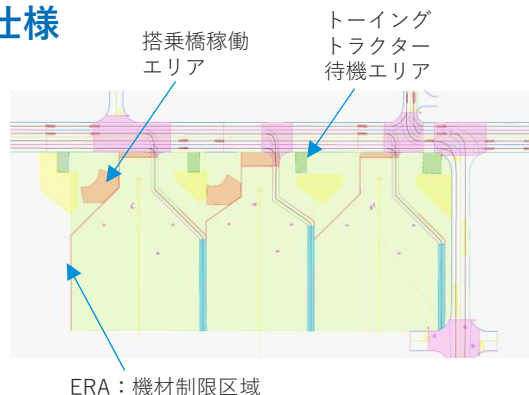


技術開発成果

1 空港制限区域内HDマップ仕様

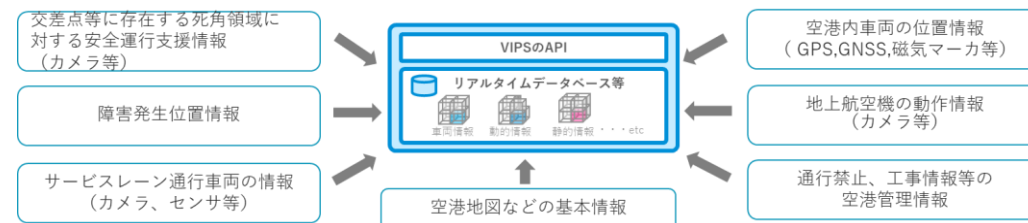
空港制限区域内では航空機を含む多くの業務車両が運行されており、公道とは異なる交通ルールも存在

BRIDGEプロジェクトでは、**空港内の交通ルールに基づく空港制限区域内HDマップ仕様**を実際の空港において地図を作成



2 空港制限区域内におけるダイナミックマップ情報活用技術

SBIRプロジェクトでは、空港内の様々な情報を一元的に集約し、位置情報を活用した状況把握、スムーズな意思決定、最適化されたリソース配分等の実現を通じて**グランドハンドリング業務の効率化と自動運転モビリティの支援を目的とする『VIPS (Various Information Port System)』を開発**

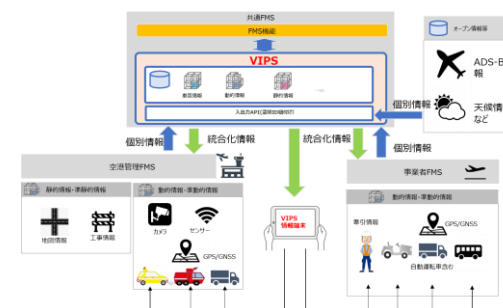


事業化計画

VIPSの開発は2026年度まで継続し実空港内でのサービス実証を行い2027年度から事業化を行う計画

また、VIPSの概念は、空港以外の事業領域へも展開可能なものであり随時適用を進める計画

VIPSのサービスイメージ



④カープローブ情報を活用した変化点検知技術の開発

- SBIRプローブカーデータを活用したグローバルでの高精度3次元地図データの更新技術の大規模実証

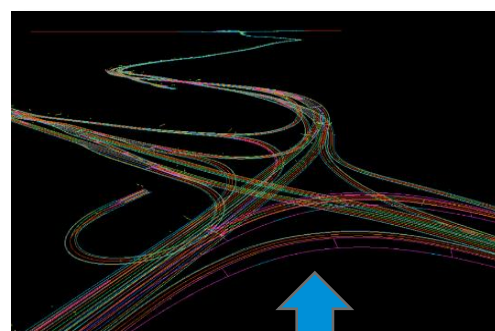
高精度3次元地図データには道路工事等の更新を通じた最新性を確保することが求められる。更新整備においては更新対象エリアの見極め、変化した箇所を低コストで局所的に更新することが重要となる。本プロジェクトでは走行車両から得られるプローブカーデータを分析することで道路変化を抽出する技術を開発

プローブカーデータを活用した変化点検知技術

地図の最新性を確保するための更新作業は、地図整備コストにおいても高い割合を占める。工事情報などは道路管理者のサイトなどで公表されているが、工事がすべて完了し状態が固定した段階の判別が難しく、計測にいったら工事が完了していなかった等の課題が存在

2024年度開発した技術は、コネクテッドカーから得られるプローブデータを分析し道路構造などの変化を抽出

HDマップ更新プロセスとカープローブ情報の活用



現HDマップ更新プロセス



PDを用いた道路変化検知導入



技術開発成果

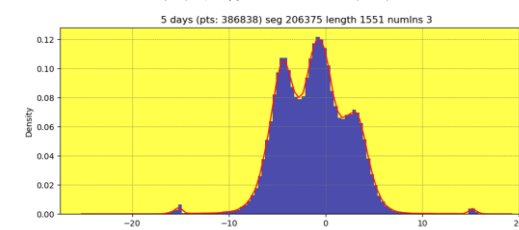
位置座標プローブデータからの車線分離技術

2024年度は、基本的なプローブデータである位置座標プローブを分析し走行車線を分離する技術を開発。車両位置情報は車両に搭載されているGPS情報であるため数m～数10mの誤差があります。このため大量のデータを分析し分布を評価することで車線分離を実現

位置座標プローブ

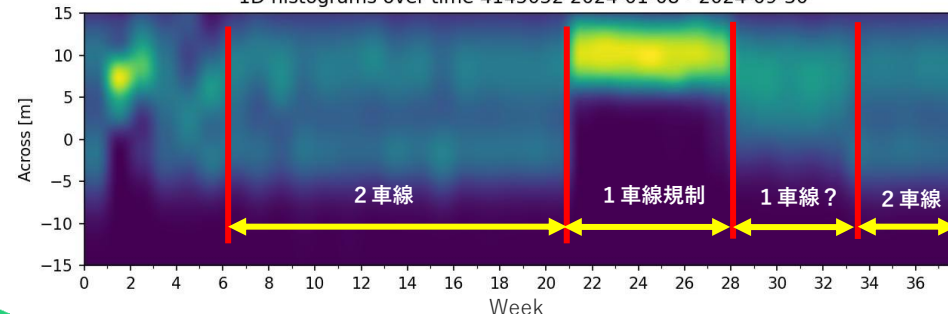


位置座標プローブの分布



位置座標プローブによる車線変化の分析

1D histograms over time 4145052 2024-01-08 - 2024-09-30



事業化計画

2025年度も研究開発を継続

本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらリスクや不確実性には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。